

第5回「インフラ海外展開懇談会」 ～デジタル～

事務局資料

令和2年10月2日

経済産業省 貿易経済協力局

この懇談会でご議論いただきたいこと

- 「デジタルのインフラ化」に係る事業の海外展開の先進事例から学ぶことは何か
(現地ニーズの把握、日本企業の行動変容、社会変革 等)
- 各国の支援策から (日本の支援策との比較等を通じて) どのような支援のインプリケーションが読みとれるか
- 先進事例の成功要因や各種支援レバーを読み解く中で、日本の支援策にどのような改善点等が認められるか
- コロナ禍の下で複雑化する国際情勢やサプライチェーンの強靱化の要請、変容するインフラシステムの在り方をふまえ、日本が打ち出すべきビジョンやビジネスの方向性はどのようなものか

【前回の振り返り&今後の論点】

<既存インフラDXの海外展開の取組について、先進事例から学べることは何か>

- ・資料で紹介のあったような先進事例を、見える化し発信していくことが大事。
- ・従前と比較して、事業機会やビジネスモデルが変化している。相手国等との関係が一層長期的なものになり、システムのアップデートやさらなる高度インフラの導入等、（継続的な）SaaS型ビジネスへの変容が図られていくことになる。

<各国の支援策から（日本の支援策との比較等を通じて）どのような支援のインプリケーションが読みとれるか>

- ・ドイツ等は企業のDXや海外展開に対しステップバイステップ支援をしており、日本でも取組の余地がある。また、ドイツは政府がある程度リードして、企業のデータ取扱に係る競争領域と協調領域を区分できている。
- ・世界は欧州のSDGs的な価値観に引っ張られすぎている。日本は、アジアの国々と共に成長し合うような新しい価値観を、データ連携等の産業政策とセットにして打ち出せないか。

<先進事例の成功要因や各種支援レバーを読み解く中で、日本の支援策にどのような改善点等が認められるか>

- ・サブスクリプションフィーを長期的に取っていくようなビジネスモデルもカバーできる保険の仕組みがあると良い。
- ・日本企業の事業現場を新規ビジネスのPoC（概念実証）のテストベッドとして有効活用していくため、ベンチャーキャピタル（VC）やアクセラレータのような役割を政府にお願いし、データ共有や企業間連携に係る取組を進めてもらいたい。
- ・日本のDXにあたっては、そもそも（経済合理性に留まらず）どのようなサービスや体験価値を国民に届け、あるいは海外展開していくか、といったあるべき論（ビジョン）について議論することが大事であり、行政データを民間に開示する仕組みも構築すべき。

<コロナ禍の下で複雑化する国際情勢やサプライチェーンの強靱化の要請、変容するインフラシステムの在り方をふまえ、日本が打ち出すべきビジョンやビジネスの方向性はどのようなものか>

- ・GAFA等のプラットフォーム事業は標準的な領域なので、日本企業は複雑かつ多様なセグメント領域で事業展開すべき。
- ・日本の安全安心な環境や治安向上を実現する技術等、海外に比して日本の強みとなるものを積極的に輸出すべき。
- ・新興国等の生のニーズを踏まえつつ、SDGs・サーキュラーエコノミーによる持続可能な発展モデルを実装する方法を提示することが、日本が果たすべき役割。
- ・コロナ禍を受けてデータガバナンスの在り方は過渡期にあるので、日本が国際ルール形成をリードすべき。

<本日のアジェンダ>

1. 具体事例・戦略の分析

- (A) 既存インフラDX型 ※第4回
- (B-1) 社会基盤型
- (B-2) 特定領域プラットフォーム型
- (B-3) 日本の強み提案型
- (B-4) 技術提案型
- (C) オーケストレーター型

2. 各国政策の分析 ※第4回の続き

3. 具体的な支援策案

- 前回と今回の2回においては、多様化するインフラの在り方を踏まえ、それぞれの具体事例を参照・分析しつつ、それらに対応する支援策を検討していく。
- 具体事例を参照するにあたって、デジタルがもたらした既存インフラの質的变化に留まらず、デジタル化の進展によって新たなインフラとなりうるビジネスについても事例の参照・分析を行う。

デジタル×インフラの類型整理

- 今後は（既存の）インフラがデジタル化していく側面と、デジタル自体が社会のインフラ化していく側面があるため、新型インフラシステムを考える際には両方を捉えることが必要。
- プレイヤーやサービス内容を分析し、下記の6類型に分類。それぞれに応じた支援策が考えられるのではないかな。

インフラのデジタル化

A：既存インフラDX型 従来から進められていたO&Mの強化や、サービスの効率化・強靭化をデジタルによって進めている型
付加価値向上や競争率の獲得に資する他、既存インフラの統合・変革により新たな市場の獲得を企図

デジタルのインフラ化

※本懇談会では、通信インフラ等ハード基盤の事例紹介や支援策は対象としない

B-1：社会基盤型

あらゆるサービスをデジタル完結させるための社会基盤を整備・構築し、提供する型（e.g.国民ID、デジタル通貨）。B-2・B-3・B-4に係るユーザーの利便性やサービスの国際競争力を向上させる

B-2：特定領域プラットフォーム型

強みを持つ特定のビジネスカテゴリに特化した形のプラットフォームを志向し、エコシステムを構築していく型。

B-3：日本の強み提案型

日本が持つ独自性・優位性を根にしたコンテンツ・サービスを開発し、提供する型。プラットフォーム化することを必ずしも追求しない。

B-4：技術提案型

企業の持つ優れた技術を用いて現地の社会課題解決に寄与するコンテンツ・サービスを開発し、提供する型。プラットフォーム化することを必ずしも追求しない。

C：オーケストレーター型 上記類型ビジネスをインテグレートしたパッケージソリューションを展開

新型インフラシステム6要素（再掲）

データ活用

分散・小口

強靭性重視

デマンドドリブン

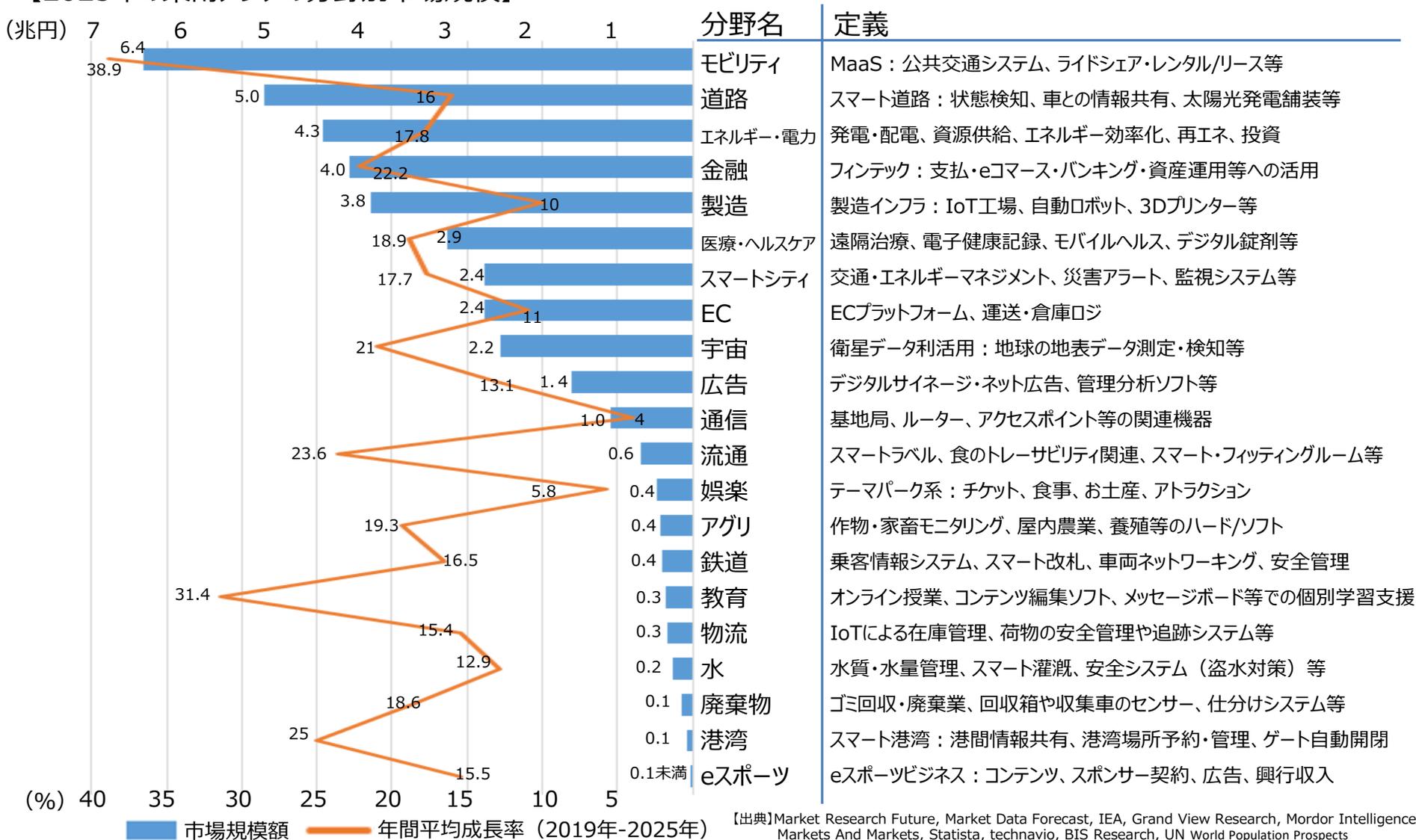
アジャイル

ネットワーク・
コーディネーション

世界での急速なデジタル化の進展（大規模なデジタル関連市場予測）

- 各ビジネス分野に関する新規デジタルビジネスの機会は、東南アジアを含め世界で拡大。

【2025年の東南アジアの分野別市場規模】※世界市場予測を、東南アジアの人口（2020年見積）で按分して試算（既存インフラは除く）



【出典】Market Research Future, Market Data Forecast, IEA, Grand View Research, Mordor Intelligence, Markets And Markets, Statista, technavio, BIS Research, UN World Population Prospects

1. 具体事例・戦略の分析

(A) 既存インフラDX型 ※第4回

(B-1) 社会基盤型

(B-2) 特定領域プラットフォーム型

(B-3) 日本の強み提案型

(B-4) 技術提案型

(C) オーケストレーター型

2. 各国政策の分析 ※第4回の続き

3. 具体的な支援策案

1. 具体事例・戦略の分析

(B-1) 社会基盤型 先進事例①ソラミツ

データ活用 決済データを活用した マネーロンダリング対策	強靱性重視 取引を分散記録	ネットワーク・ コーディネーション 銀行とのAPI接続
------------------------------------	------------------	-----------------------------------

- カンボジア国立銀行とブロックチェーンを活用した中銀デジタル通貨「Bakong」を開発し、新たな資金決済手段を提供。
- こうした実績を活かし、国内でも会津大学とデジタル地域通貨「Byacco（白虎）」を開発。
- 今後に向けて、デジタル通貨のプログラマブル、決済のトレーサビリティ等の特性を活かしたビジネスを検討中。

◎カンボジア「Bakong」の携帯画面イメージ



【出典】ソラミツ社資料

◎デジタル通貨の特性

- ① 非接触型資金決済
- ② 現金ハンドリングコスト削減に寄与
→「日本での現金ハンドリングコストは年間8兆円」
- ③ 廉価な決済システム
→「バコン構築コストは数億円。日銀ネット運用コストは年数百億円」
- ④ 決済記録トレーサブル
→決済ログを正確に把握できることで、マネーロンダリングへの対応強化が可能。ただしデータ保護等の論点あり。
- ⑤ プログラマブル
→ブロックチェーンのスマートコントラクト機能を活用（通貨使用期間や場所等の条件を設定可能）

✓現地入札においては、PoC実績があることが非常に強みになるので、政府にはPoC資金の援助をお願いしたい。
✓相手国政府の基盤となるシステム等をスタートアップが受注するには、日本政府のバックアップがあるとありがたい。

新規事業の可能性を模索

- ・地方自治体：域内だけで使用可能な自治体通貨を発行
- ・地域金融機関：決済記録をベースに新たな金融商品を提案



ソラミツ幹部

成功の内的要因

- ・ 優れた低コストのブロックチェーン技術の開発
- ・ イノベーション実現のための迅速な社内の意思決定
- ・ 短期実装の実現能力、積極的な現地人材育成

成功の外的要因

- ・ ①自国通貨の競争力、②金融包摂の遅れについて危機意識を持った中央銀行幹部との連携
- ・ 銀行の未普及地域の決済手段へのニーズ取り込み

質的変化の背景

現地で生み出される社会的価値

- ・ 低廉で安心な取引決済の実現
- ・ 迅速な資金移動による経済の活性化
- ・ 非接触型決済によるコロナ等の感染拡大防止に寄与

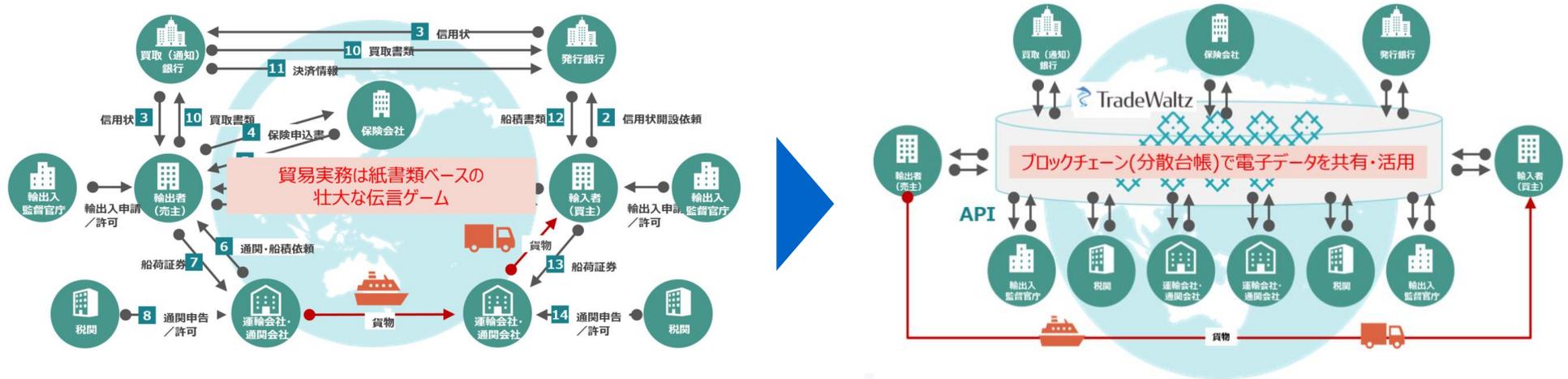
1. 具体事例・戦略の分析

(B-2) 特定領域プラットフォーム型 先進事例① TradeWaltz

データ活用 貿易商流の電子データを活用・最適化	強靱性重視 リモートワーク化、サプライチェーン代替性確保	ネットワーク・コーディネーション 各社のシステムとAPIで接続
----------------------------	---------------------------------	------------------------------------

- NTTデータ及び日本の貿易実務を担う18社（三菱商事、豊田通商等）からなる日本企業コンソーシアムが**ブロックチェーンを用いた貿易プラットフォームの構築を推進**。ASEAN各国の有力企業とのシステム連携を推進中。貿易プラットフォームの構築により、ASEAN大のサプライチェーン高度化・強靱化を図る。
- 2018年度「IoTを活用した新産業モデル創出基盤整備事業」に採択され、実証事業を実施。業務時間を50%前後短縮することが確認された。

ブロックチェーンにより、貿易関係者間で一気に通貫で情報共有できる貿易プラットフォームを構築し、事務の手続き効率化/利便性向上ならびにサプライチェーンの強靱化を図る。



成功の内的要因

- DXに対する経営トップの高いコミットメント
- 具体的商流を持つ商社、ブロックチェーン技術を持つSIerに加え、保険会社等を巻き込んだコンソーシアムによる取組

成功の外的要因

- 従前よりあった貿易に関する取引業務の効率化に対応
- コロナによりサプライチェーン強靱化へ急速な需要高まり

質的変化の背景

現地で生み出される社会的価値

- 業務効率化による生産性向上
 - 煩雑・大量な貿易書類のペーパーレス化
 - 貿易書類間の自動転記による業務時間削減
- 強靱なサプライチェーンの構築
 - 貿易実務者のリモートワーク推進
 - 有事のサプライチェーン代替先の特定

1. 具体事例・戦略の分析

(B-2) 特定領域プラットフォーム型 先進事例②小松製作所

- 建設生産の全工程の情報や3次元データを一元管理することで、測量から検査まで全てをデジタルツイン技術等により「見える化」するアプリサービス「SMARTCONSTRUCTION」をクライアント建設企業に提供し、機材レンタルや施工支援も行う効率化により全体の工期が短縮化される効果と併せて、労働力不足が解消。デジタルツインにより実際の前後工程状況を加味した、リソース供給やオペレーション遂行の全体最適化を実現。米・独で先行導入を実施。英・仏・デンマークでも市場導入を開始し、今後の海外展開を企図する。
- CTO室を中心に産学連携、産産連携活用など、社内のコア技術と外部の知見の融合（オープンイノベーション）による技術革新のスピードアップを図る。

◎ 建設プロセスのデジタル化



現場のドローン測量等でデジタルツインを構築し、計画から管理までの前後工程の見える化が図られることで、工程間のシナジー創出、必要資材やリソース及びオペレーションの全体最適化を実現。

日本企業が強みとしているフィジカルな作業をデジタルでノウハウ化できれば、工程のバリューチェーン内で付加価値を發揮できる可能性

◎ SMARTCONSTRUCTION



現地で生み出される社会的価値

- 安全で生産性の高い建設現場の実現
- 環境負荷の削減

【出典】desktop research、コマツスマートコンストラクションHP

コマツ 2019年度決算説明会資料より一部引用。一部経産省にて加工

成功の内的要因

- 従前からのIT化への取組継続
- 「イノベーションによる価値創造」を経営戦略として柱立て
- 従前からの建設ノウハウの活用

成功の外的要因

- 建設業界の人手不足による、技能需要の増大
- 低コストかつ高性能、日本法準拠の契約が可能な「Microsoft Azure」のクラウド利活用によるアプリ開発

質的変化の背景

1. 具体事例・戦略の分析

(B-2) 特定領域プラットフォーム型 先進事例③デンソー

データ活用

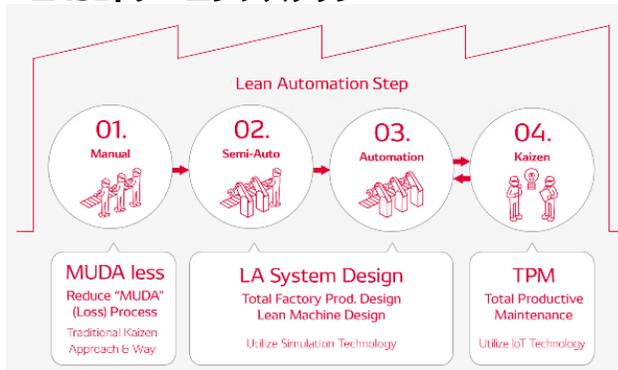
デマンド
ドリブン

アジャイル

実際の製造データ利用 現地ニーズに対応 製造条件への柔軟対応

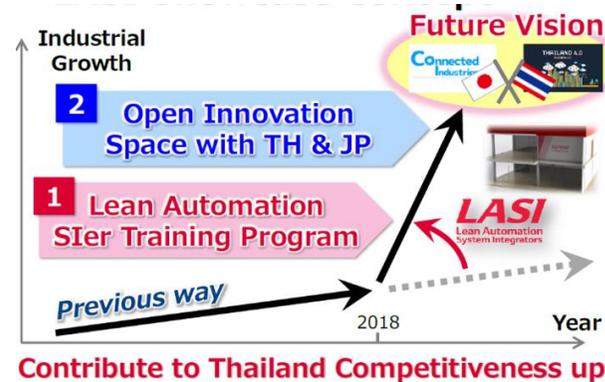
- タイ製造工場の高度化に向け、Lean Automation System Integration(LASI)プロジェクトを推進。ASEANにおける工場の自動化・高度化を現地ニーズに合った形でleanに実装。
- 日本のスタートアップと提携して、IoTツールを使ったデジタル技術を活用。人手作業の合理化や設備自動化を図り、カイゼンにかかる時間を創出し、生産性向上を加速。
- タイの教育機関、大学と連携し、座学や実技の教育プログラムを開発して、人材育成・産業基盤構築を行い、タイランド4.0の実現に貢献。

◎ LASIトレーニングステップ



タイの教育機関、大学と連携し、全12講座、座学・実技合計160時間の教育プログラムを開発。技術移転や活動の拡大を企図。

◎ ショーケースコンセプト



質的変化の背景

成功の内的要因

- 従来からの自社の生産工程における、無駄を徹底排除した経営効率の高い自動生産システム「リーンオートメーション」の実施

成功の外的要因

- タイにおける製造業の自動化ニーズ等の高まり
- 日本のスタートアップとの連携
- タイ政府（工業省）、大学、教育機関との連携

現地で生み出される社会的価値

- 現地人材の雇用創出**
- モノ作り人材・産業基盤の共創

【出典】 desktop research, DENSO HP

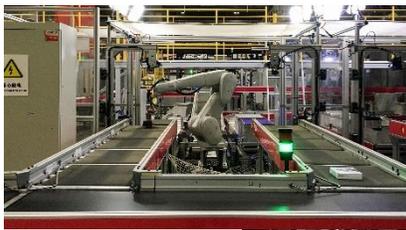
1. 具体事例・戦略の分析

(B-2) 特定領域プラットフォーム型 先進事例④MUJIN

データ活用 実際の製造データ利用	デマンドドリブ 個別の自動化ニーズに対応	アジャイル 周囲条件に応じた柔軟なモーション	ネットワーク・コーディネーション 各機器のシステム連携
---------------------	-------------------------	---------------------------	--------------------------------

- 主要メーカー8社のロボットに接続可能、かつロボットを智能化させる**知能ロボットコントローラを開発**。これまで技術的に不可能であった、臨機応変な対応を要する**複雑な作業の自動化に成功**。
- アライアンスパートナーとともに、クライアントの**物流倉庫/工場の自動化トータルソリューションを提供**。
- 中国のEC大手である京東（JD.com）の世界初の完全無人倉庫でも、MUJINロボットが活用されており海外展開にも取り組んでいる。

◎ MUJINの知能ロボット



京東(JD.com) 上海倉庫



ファーストリテイリング 有明倉庫

◎ MUJINのソリューション

物流

- ①入荷
 - ・デパレタイズ
 - ・容器変換
 - ②ピッキング
 - ・ピースピッキング
 - ③梱包&仕分
 - ・包装機投入
 - ・ソーター投入
 - ④出荷
 - ・パレタイズ
- + モバイルロボット



製造

- ・バラ積み部品ピッキング
- ・ティーチング簡易化
- ・CP制御(レーザー加工)

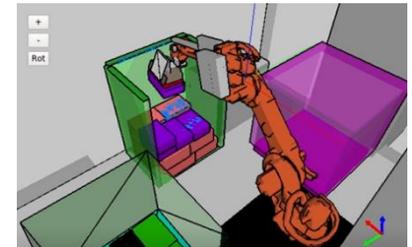


コントローラOEM供給

新規ロボット向けコントローラOEM



◎ MUJINの製品の強み



世界で初めてロボットでの実用化に成功した**モーションプランニング技術**。

これによりロボットは「事前設定した動きを反復する」ものから、「**状況に合わせて臨機応変に動ける**」ものに。

成功の内的要因

- ・ 長年不可能と言われていたモーションプランニング技術のロボットへの応用に成功
- ・ デモではなく現場で実用可能な製品づくりへのこだわり
- ・ 世界25カ国から集まったトップ人材

成功の外的要因

- ・ ECの発展・人手不足・感染症対策による倉庫自動化需要の増大

質的変化の背景

現地で生み出される社会的価値

- ・ **生産性向上・人手不足の解消**
- ・ 物流・製造工程の**品質担保**
- ・ 人が**クリエイティブな領域に注力**できる環境の実現
- ・ 人が集まる事が困難な**有事の際にも、稼働を止めない**ための備え

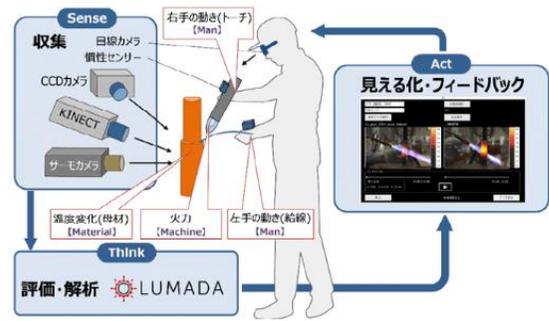
1. 具体事例・戦略の分析

(B-2) 特定領域プラットフォーム型 先進事例⑤ダイキン

データ活用 実際の製造データ利用	強靱性重視 生産ラインの外部環境対応力向上	ネットワーク・コーディネーション 各拠点の工場情報等の接続
---------------------	--------------------------	----------------------------------

- 各空調生産拠点をつなげる「工場IoTプラットフォーム」に取り組み、2017年には米国・インド・ベトナム・日本の4拠点を接続。今後全世界の工場拠点をつなげることを企図。
- 日立と連携し、空調製造技能ノウハウのデジタル化等による次世代への技能伝承促進や、化学事業の最適な生産実行の自動算出ソリューションの実用化につなげ、海外展開を図る。

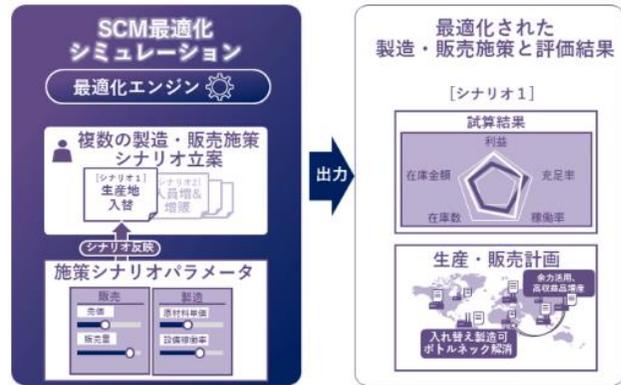
◎ ろう付け訓練支援システム



- ✓日立的画像解析技術などを用い、熟練技能者と訓練者の技能をデジタル化し比較・分析することができるシステムを導入。
- ✓ろう付けプロセスのデータを人・設備・材料・方法の観点から解析し、ノウハウ伝承に役立て。国内外工場への適用拡大を目指す。

※「Kinect」は、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標。

◎ 化学事業の最適な生産販売計画ソリューション



SCM: Supply Chain Management

- ✓需要変動が激しく多品種生産を行う化学品につき、現場の制約が加味された実行可能な生産計画の複数パターン提示を実現。
- ✓フッ素化学製品に関するグローバルの5カ所の製造拠点、9カ所の販売拠点、数百品目を対象に、本格運用を開始。

質的変化の背景

成功の内的要因

- デジタル化の進展に伴う対応のため、企業全体で「協創」を柱に据えた事業変革の促進
- AI・IoT人材養成へのコミット

成功の外的要因

- グローバル各拠点との連携
- 産学官との各種連携

現地で生み出される社会的価値

- 技能の安定的な継承
- 品質のグローバルレベルでの均一化・安定化
- 化学品のグローバルにおける全体最適供給

【出典】desktop research、日経xTECH“世界90拠点到IoT、ダイキンが「止まらない工場」”2018,8,8
ダイキンHP、ダイキン アニュアルレポート2019、サステナビリティレポート2020

1. 具体事例・戦略の分析

(B-2) 特定領域プラットフォーム型 先進事例⑥三井物産

データ活用

国境を越えて集まる医療データを
を活用した高度医療の提供

デマンド
ドリブン

より高度な医療をより
多くの人に提供

- 2011年よりアジア最大手の民間病院グループIHH Healthcare Berhadに出資。
- 急速な高齢化と高度かつ長期的な治療を必要とする生活習慣病の急増等のニーズに対し、病院を中核プラットフォームとし、**専門医療、医薬、情報、サービスなどの各種周辺事業を有機的につなぎ合わせるヘルスケアエコシステム**（＝医療の質と効率性を高め、社会に貢献するための次世代型の医療インフラ）を構築。
- 今後、**ヘルスケアデータプラットフォームの構築により、より高度な医療の提供を目指す。**

■病院を中核としたヘルスケアエコシステムの構築

病院の周辺にある、初期医療のクリニック、診断センターや透析センターなどの専門クリニックなどの周辺事業、医薬品事業、経営支援型事業、病院の清掃や給食等のアウトソーシング型事業等、これまで同一のカテゴリーにありながら個別に運営されるため、十分なシナジー効果が得られていなかった事業をネットワーク化。全体として最適な医療を持続的に提供できる新たな医療インフラづくりや、未病・予防を含めウェルネス分野への医療バリューチェーンの拡がりを見据えた価値創造に取り組んでいる。

■ヘルスケアデータプラットフォーム

国境を越えて集まる大量のヘルスケアデータをビッグデータ化。来院から検査・入院・治療・退院など、患者が経験する全過程、いわゆる「**パシエント・ジャーニー**」の全てのデータを集約し、患者のニーズを特定することで、満足度向上のために活かしたり、疾病管理や予後の管理に活用することで、より効果の高い医療を実現することも可能になる。製薬会社の臨床試験に役立つビッグデータを提供するなど、**新たなステークホルダーとの協業の可能性も拡大する。**



質的
変化の
背景

成功の内的要因

- 多様な事業体をつなぐことを得意とするビジネス経験
- デジタル化に対する先見性

成功の外的要因

- アジアで増加・多様化する医療ニーズ
- アジア最大手医療グループとの協業

現地で生み出される社会的価値

- 情報連携による高度かつ効果的な医療サービスの提供による**需給ギャップの解消**
- 医療・ヘルスケアに対する意識向上**
- 関連業種での**雇用拡大・創出**

1. 具体事例・戦略の分析

(B-3) 日本の強み提案型 先進事例①SECAI MARCHE

データ活用	デマンド ドリブン	ネットワーク・ コーディネーション
食品及び流通 データ利活用	使用ログに基づく 商品レコメンド	生産者から小売業者までの データ等連結

- アプリ上に食材商品を掲載し、受注を受けて一括で配送。様々な商品をより簡単に見つけることができ、多品種少量商品の一括購入を可能にすることで、今までリーチできなかった顧客への接点を創出。
- 現在、主にマレーシアのホテルやレストランにて事業展開。産地直送というコンセプトから生鮮野菜・果物からスタートし、乳製品や加工品、シーフード、肉類などにカテゴリーを拡大。
- 季節商品や農家のおススメ商品等も取り入れる等、食品生産者の価値を大切にしながら、安心安全な食材の流通インフラ実現に寄与。

■ AI レコメンド機能
過去の発注履歴、同業態の消費トレンド、季節商品、農家のオススメ商品など様々な要素から、お客様の嗜好にマッチする商品を提案。
本機能により日頃の定期オーダーでは気づかない、新しい食材との出会いを提供。

■ 一括オンライン決済機能
飲食店（購入者）は、国内または国をまたぐ複数仕入れ先への支払いをオンラインでまとめて一括決済できるようになる。
使用法は、請求書を選択し、支払いに進むのみ。決済もクレジットカード、デビットカード、eWallet、オンラインバンキング等多種類の方法で可能。

■ カレンダー発注機能
カレンダーから配送可能日を選んで発注するスタイルを採用し、配送日や商品を一目で確認可能。及び、注文履歴からのリピート発注をワンクリックで行える。

世界中の素晴らしい食材を より便利に 売れる・買える プラットフォーム



成功の内的要因

- 経営者の経験からのペインポイント解消
- 多品種少量配送を可能にするロジ+フルフィルメントセンターの構築

成功の外的要因

- EC等によるダイレクト販売モデルの高まり（特にコロナ後はEC利用者が増えているが、個配送の物流がない）
- レガシー産業へのDXへの投資意欲の高まり

質的変化の背景

現地で生み出される社会的価値

- 対生産者- 所得向上 販路の大幅な拡大、中間事業者のマージン解消による収入増、配送・販売のコスト削減
- 対消費者- 所得向上 **食の安心安全（産地のトレーサビリティ）、食材のストーリーやバラエティの付加価値上乗せ、一括購入による購入コストの大幅な削減**

【出典】desktop research, SECAI MARCHE HP

1. 具体事例・戦略の分析

(B-3) 日本の強み提案型 先進事例②三菱ケミカル

データ活用

実際の顧客データ利用

ネットワーク・
コーディネーション

各社サービス連携、統一基盤化

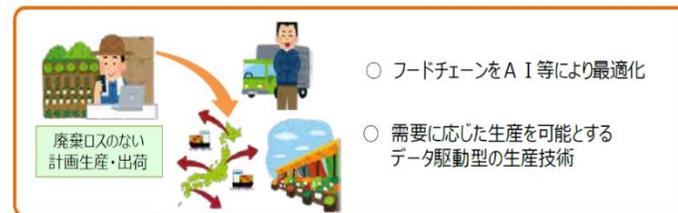
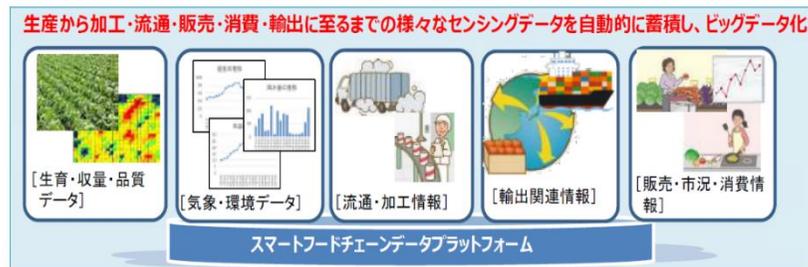
- 2016年、三菱ケミカル等6社により「アジアモンスーンモデル植物工場システム研究開発プラットフォーム（現・Society5.0におけるファームコンプレックス研究開発プラットフォーム）」を設立。
- データ連携により生産から流通・消費までのバリューチェーン全体の最適化を可能とするスマートフードチェーンを構築し、「日本の食文化」展開まで含めパッケージで売り込むことで、競争力の強化、日本企業の進出促進を想定。（2023年に実証事業開始見込み）

◎スマートフードチェーンデータプラットフォーム

生産から消費に至る様々なデータを自動収集しビッグデータの構築を目指す。スマートな生産を可能にする技術システムの開発とA I 技術による一連のフードバリューチェーン最適化を行い、ブロックチェーンを活用したスマートフードチェーンにより、ニーズに機動的に応え、安全・安心を担保して農林水産物を提供（輸出）できるプラットフォームを実現する。

◎タイのロイヤルアカデミーとの協力覚書（農業×健康医療）

植物工場と連携したスマートフードチェーンの開発等を共同で実施予定。ICT技術を利用して、植物工場で生産した農産物の安心・安全性を証明する。ロイヤルアカデミーは医療分野に知見があり、スマートフードチェーンによって、タイ国内に安心・安全な農産物を流通させ、健康向上を進めたい意向。



出典：内閣府SIP（第2期）研究開発計画の概要 7頁
<https://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/kenkyugaiyo2.pdf>

質的変化の背景

成功の内的要因

- 生産（植物工場）のみでなくフードチェーンとしてパッケージ展開
- 目的・意識を共有した主体による産学官連携

成功の外的要因

- 日本の農産品に対する「安心・安全」という認識
- 現地の所得向上による健康・美味しさ探求意識の向上
- 技術革新による高効率化・低コスト化
- 農業用水の枯渇、土壌汚染、残留農薬の課題への対応

現地で生み出される社会的価値

- 安心安全な食の提供による現地QoLの向上
- スマートフードチェーンによる農産物の正確な情報の享受、各種ノウハウの継承
- 農産物の高付加価値化、販売先確保による雇用維持と生産調整による農家の所得向上
- 生産最適化によるフードロス減少等をトータルに実現するエコシステムの実現

1. 具体事例・戦略の分析

(B-3) 日本の強み提案型 先進事例③すららネット

データ活用

学習データ利活用

デマンド
ドリブ

子供達の習熟度に対応

強靱性重視

場所を問わない継続的な教育サービス

アジャイル

現場の教師ニーズに応じたプログラム変更

- 生徒の習熟度に応じて学べるAI教育サービス「Surala Ninja!」を、スリランカやインドネシア等において展開。**数的把握能力を丁寧に教える等の日本型教育を提供**するとともに、ゲーミフィケーションを活用したコンテンツ構成等で学習者のモチベーションを喚起。
- 低所得層、孤児、DV等が多くみられる恵まれない地域において「Surala JUKU（塾）」を開講。学習を助けるファシリテータとして現地女性を雇用することで、**教育を通じた社会的価値を創出**。

◎インドネシア

- ✓JICA事業として国立インドネシア教育大学と連携し、バンドンの私立学校やインターナショナルスクールの8校で、「Surala Ninja!」をインドネシア語版で展開。
- ✓バンドンの小学校において、小学1年生が「Surala Class」として当教材を用いた受講を開始。



◎スリランカ

- ✓マイクロファイナンス組織「女性銀行」と連携し、低所得層の家庭の子供たちに向けた算数教室「Surala JUKU」を展開。現地女性をファシリテーターとして積極的に活用し、雇用を創出。
- ✓「Surala Ninja!」をシンハラ語版で提供。
- ✓孤児やDV被害にあった子供達等を受け入れているNGO「SOS子供の村」に、すららの教育サービスIDを提供



※「Surala Ninja!」：「すらら」の海外版として小学生向けに開発された、インタラクティブなアニメーションを通じて算数の四則演算を学べるeラーニングシステム

※経済産業省「令和2年度学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場）海外展開支援等事業）」採択。インドネシア・フィリピンにおいて実証事業を実施予定。

質的変化の背景

成功の内的要因

- ・ 社会課題解決を事業の成長エンジンと捉える経営戦略
- ・ 生徒の習熟度に応じた学習内容を提供するアダプティヴラーニング教材の開発

成功の外的要因

- ・ JICAスキームの活用等によるネットワーキング、国の支援による現地国所管省や財閥へのコンタクト
- ・ 様々な所得層の持つ教育ニーズ等への対応

現地で生み出される社会的価値

- ・ **所得層を問わない質の高い学習の実現**
- ・ **現地人材の雇用創出・育成**
- ・ コロナ禍の影響を受けない継続的な教育サービスの受益

【出典】 desktop research、すららネットHP

1. 具体事例・戦略の分析

(B-4) 技術提案型 先進事例①ウミトロン

データ活用

実際の養殖データを活用

デマンド
ドリブン

費用、労力等のコスト
削減への高い需要

- 2019年11月、タイの大手財閥CPグループのCPフーズとMOUを締結。
- ウミトロンの保有するAIや餌やりの自動化技術を世界最大のエビ生産者であるCPフーズが取り組む環境配慮型のエビ養殖生産に活用し、**サステナブルなエビ養殖を実現**。
- CPフーズの顧客網を活用しながら、タイから日本や他国へのエビ輸出に向けた共同でのブランディング強化を図る。

◎ 課題

養殖エビは世界の主要タンパク源の一つだが、環境汚染や人件費の高騰により、タイを含む主要生産国におけるエビ養殖場の持続可能性が危ぶまれている。



◎ ウミトロンのソリューション

水中の透明度が低く、解析技術導入が進んでこなかったエビ養殖において、池中のエビデータを自動解析する世界初の技術を独自に開発。自動餌やり機を組み合わせ、給餌の最適化をはじめとしたエビ養殖生産のDX化を可能とした。給餌改善によって使用する水の量や排水を減らした環境下でも水質悪化を抑制すると同時に現場の労働負荷も軽減。

海面養殖におけるIoT・AIシステムの実装活用



パナメイエビ陸上養殖に応用



質的変化の背景

成功の内的要因

- 水中等の特殊環境下での高いレベルのAI技術
- 生産者の需要と社会の需要を的確に捉えたビジネス

成功の外的要因

- 世界最大のエビ生産者とのMoU締結
- DX化が難しいエビ養殖におけるDXニーズ

現地で生み出される社会的価値

- 環境に配慮した**サステナブルな製品の普及**
- 農村部の労働環境の改善、地方創生
- 持続可能な食料の安定供給

1. 具体事例・戦略の分析

(B-4) 技術提案型 先進事例②SAgri

データ活用

衛星データの活用

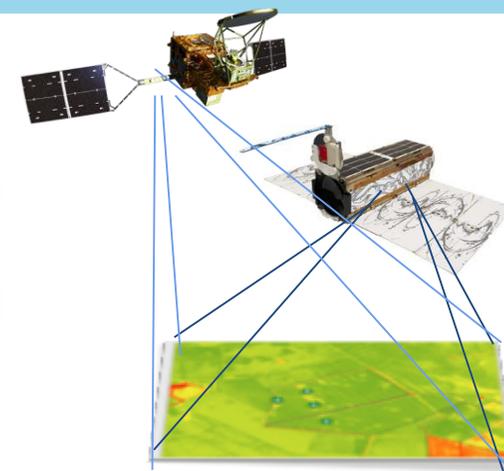
デマンド
ドリブン

農作業の効率化への需要

- 「世界中の農地をデータ化し持続可能な農業基盤を作る」ことをミッションとして2018年設立。2019年には、「日印スタートアップハブ」の支援を受け、インドの現地法人を設立。
- 宇宙から見たグリッド状の地表データを活用し、膨大な衛星データと区画情報（筆ポリゴン）を教師データとしてAIの画像認識技術による自動化を行うことで、「農地・農業プロセスの見える化」を行っている。
- 2020年「アジアDX等新規事業創造推進支援事業費補助金（日印経済産業協力事業）」に採択。インド・ラジャスタン州において50の農作物集配センターを保有するFresho Kartzと連携して、衛星データに基づく小麦の生育予測・タンパク質含量向上を目的とした営農業ビジネスの展開をはかる。

◎機械学習（AI）を活用した農地の自動ポリゴン技術

膨大な衛星データを用いて、親和性が高いAI画像認識の技術や機械学習の技術を用いて分析を行い、ソリューションを提供。



質的変化の背景

成功の内的要因

- 衛星データと機械学習の技術を活用した独自の
- アルゴリズムによりソリューションを提供
- 早期の現地法人の設立

成功の外的要因

- 人口の多いインドにおける農作業効率化への需要の強さ
- 衛星データという全世界均質なデータを活用

現地で生み出される社会的価値

- データ活用による農作業の効率化
- 天候変動に強い農業基盤の確立
- 日印発のイノベーションとの第三国向け輸出の可能性
- **農作物の品質向上による貧困問題の解決**

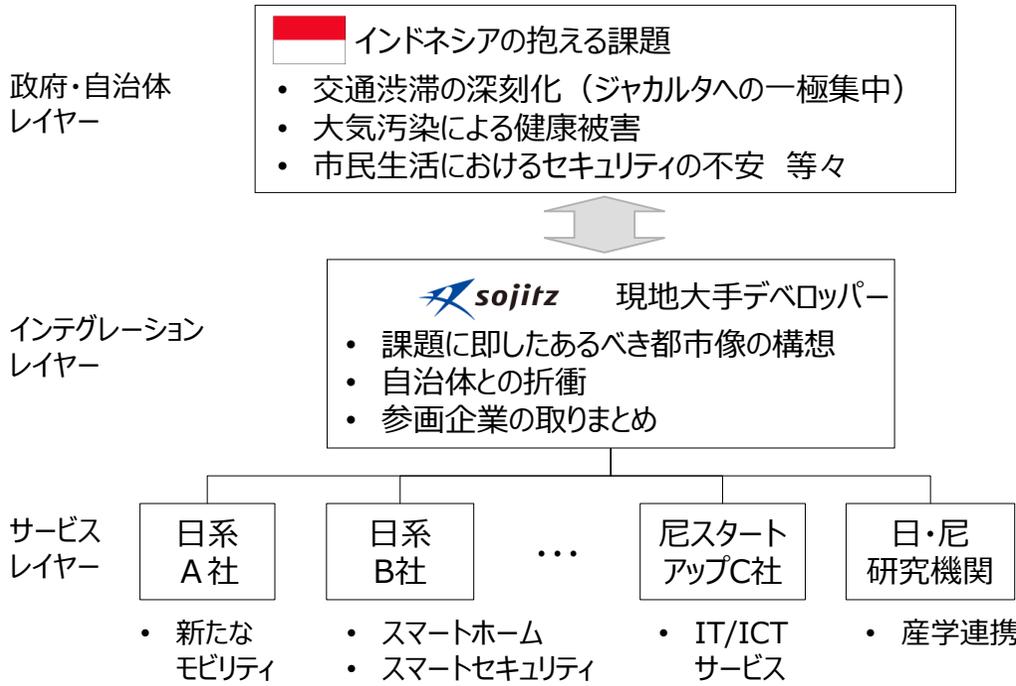
1. 具体事例・戦略の分析

(C) オーケストレーター型 先進事例 双日

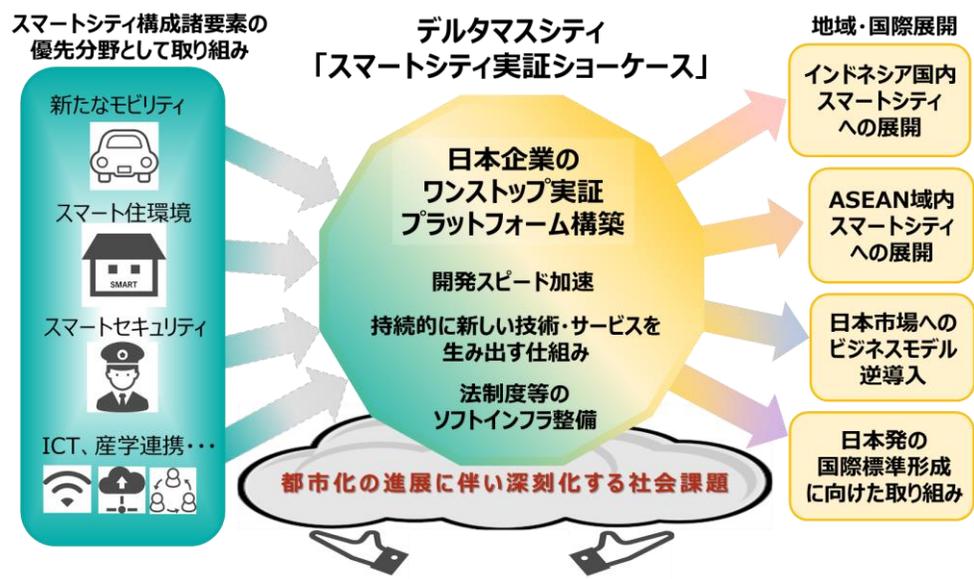
デマンドドリブン <small>現地課題に即したサービスの提供</small>	アジャイル <small>開発期間の短縮</small>	ネットワーク・コーディネーション <small>本邦・現地企業との共創</small>
---	--	---

- 現地で顕在化する交通渋滞、環境汚染、治安等の社会・都市課題を解決すべく、IoT・AI等を活用した「スマート技術やサービス」の実証を行うプラットフォームをインドネシア・デルタマスシティに構築。
- デルタマスシティで得た知見を日本・ASEAN等のスマートシティへ展開。

◎デルタマスシティでの取組体制



◎デルタマスシティのコンセプト



【出典】株式会社双日総合研究所資料

質的変化の背景

成功の内的要因

- 現地大手デベロッパーとの協業
- 双日内の全社横断的なスマートシティ推進組織の設立
- 日本企業が提案するコンセプト・技術の優位性・信頼性

成功の外的要因

- 複雑化する社会・都市課題への対応としてのスマートシティ化ニーズの増大

現地で生み出される社会的価値

- 利便性の高いモビリティサービス
- 居住環境の改善
- 安全・安心な街の実現

1. 具体事例・戦略の分析

(A) 既存インフラDX型 ※第4回

(B-1) 社会基盤型

(B-2) 特定領域プラットフォーム型

(B-3) 日本の強み提案型

(B-4) 技術提案型

(C) オーケストレーター型

2. 各国政策の分析 ※第4回の続き

3. 具体的な支援策案



2. 各国政策の分析 米国 – デジタル関連海外展開支援

- GAFAをはじめとするデジタル関連プラットフォームが海外展開するにあたって、障壁の撤廃などを実施。

輸出にあたり障壁を取り除くよう働きかける報復策を発す

- 対フランスでは、デジタルサービス税を不当として、仏製品の輸入関税を上げる報復策を取ることを発信
 - 2019年1月からの仏国内での売上に対し3%課税
 - 対象企業は、アルファベット、アップル、フェイスブック、アマゾン、マイクロソフト、など
- 政府ウェブサイト「Key Barriers to Digital Trade」リストを掲載し、国や政策を名指しで批判
 - 具体的には、中国やインドネシアのローカリゼーション要件・制限、EU加盟国のニュース集約料金含む、多くの国の施策がリストに掲載

一方で、デジタルのインフラ化を見据えた企業へのFS支援や補助金、税優遇などの支援はなさそう

“

But digital trade is under threat from a growing number of laws and regulations that block the flow of data across borders, impede the provision of services such as cloud computing, or otherwise restrict the ability of firms to take advantage of best-in-class digital services. Some of these government actions are explicitly protectionist, while others impose unnecessary burdens on digital trade in seeking to address legitimate public policy goals.

–2018 Fact Sheet:
Key Barriers to Digital Trade



2. 各国政策の分析 ドイツーデジタル施策窓口一元化

- Digital Strategy 2025の実現のため、民間へのデジタル関連施策のコンタクトポイント及び政策立案シンクタンクとして、政府系組織Digital Agencyを設立する予定。

Digital Strategy 2025概要

2016年に連邦経済エネルギー省によって策定
目的：ドイツ経済が今後数年間、品質と
テクノロジーの両方で主導的地位を確保する

具体的には、下記10の施策を掲げる

- 1 デジタルインフラの整備
- 2 大手企業とスタートアップの協業の推進
- 3 投資やイノベーション創出に向けたフレームワークづくり
- 4 特定のインフラ領域でのスマートネットワークの導入
- 5 データセキュリティやプライバシーの向上
- 6 中小企業への新しいビジネスモデル取組支援
- 7 Industry 4.0を用いた生産の近代化
- 8 デジタル技術の研究・開発・イノベーションの推進
- 9 デジタル教育の提供
- 10 **センターオブエクセレンスとしてのDigital Agency設立**

Digital Agencyの構想

目的/ 背景

民間企業のDX推進、複数の政府にまたがるデジタル化トピックの集約

- デジタル化による公正な競争、通信の機密性、セキュリティ、消費者保護、等、多岐にわたる問題解決が必要。
- 現在、電力、ガス、通信、郵便、鉄道、情報セキュリティの連邦機関、他多くの省庁が関わる。

取組 内容

民間へのデジタル支援の一元化窓口としての役割および政府に対する政策立案シンクタンク機能を目指す

- 初期的には、Federal Network Agencyの分析能力と実行能力を拡大し、市場やプレイヤーのモニタリング能力を強化。
- その後、民間企業・消費者への情報提供などコンタクトセンターとしての役割を担ったり、その過程で民間から吸い上げた知識を用いた政策への還元などを実施。



2. 各国政策の分析 シンガポールー官民連携・民間連携の促進

- 政府のクラウドソーシングプラットフォーム「InnoLeap」を介し、行政課題の解決策を民間から募集する形で官民連携を実施。

InnoLeap概要

InnoLeapはシンガポール政府のGovTech取組の一つ

- 政府サービス(GovTech)は、情報通信省傘下でデジタル関連の取組を実施。
 - 省庁横断的な基盤の構築や政府全体のセキュリティ管理の掌握
 - Smart Nation 構想の実現に向けた政府サービスの改善・効率化推進 等
- InnoLeap以外には、下記のサービスなども提供。
 - 官民連携の基礎である電子調達ポータル「GeBIZ」
 - 政府の技術・データ基盤システム (Tech Stack) などの政府のデジタル化を実施

取組内容

InnoLeapではオンライン・オフライン双方で官民連携推進プラットフォームを展開

- オンライン：クラウドソーシングプラットフォーム「Ideas!」で行政が民間に課題を提示し、アイデアを募集。
 - 「Ideas!」では民間の専門家の意見を即座に行政が取り入れ、最良の解決策を導き出すことが可能
 - 議論の透明性も高く、民間が行政と協働しやすくなり、参画事業者に留まらない大きなビジネスへつながる
- オフライン：協議・ワークショップなどを通じて、問題の掘り起こしから革新的な解決策の提示まで実現。



2. 各国政策の分析 エストニア-官民連携・民間連携の促進

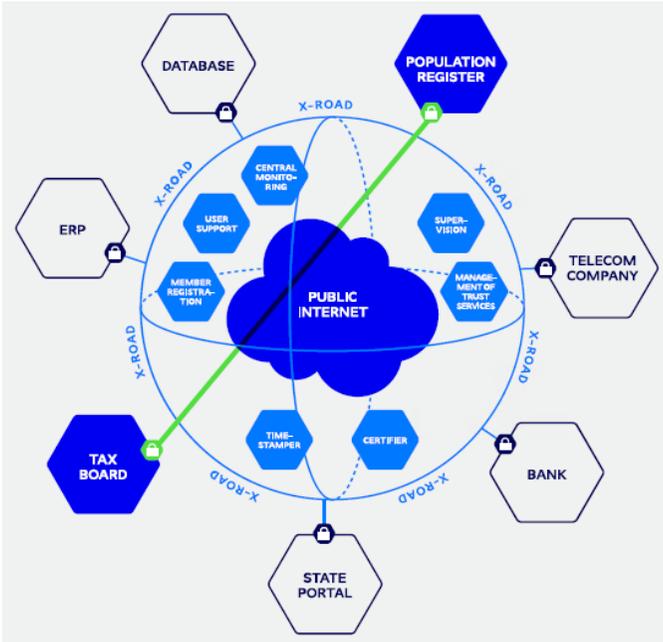
- 電子政府基盤をオープンソース化し、民間企業による電子政府システムと連携したアプリケーション開発を推進。

背景

「透明性」観点から電子政府基盤の構築およびオープンソース化に着手

- これまで数々の国に支配されてきた歴史から、人間の運営する政府ではいつか不正が起こってしまうと理解。
- オープンソース化により、民間人からも一定の監視機能が働くことへの安心感を醸成。

◎ X-Road体系



✓国民データはeIDによって各個人に紐づけ

✓各所に存在する国民データは、データ連携基盤（交換層）であるX-Roadを通じて、アクセス・活用が可能となる。他方あらゆる場所（政府や病院、企業等）にデータベースを分散させて、管理負荷の集中を防止

※交換の履歴情報自体は各所のデータベースに保管され、第三者がアクセスできないことが、ブロックチェーンと異なる点

具体的な取組内容

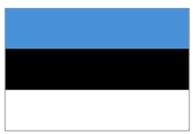
民間企業はオープンソースの電子政府プログラムに基づき「民間ならではの」視点からサービスを開発・提供。

- 政府がコアとなる行政サービスとAPIを提供し、民間企業が独創性を働かせながら様々なサービスを展開。
- 現在、電子政府のデータ連携基盤（X-Road）の導入により、スタートアップ含め民間企業によるサービスの数は3,000を超えている。

✓民間の管理する国民データも活用し、国民への利便性向上に寄与
e.g.銀行の預金残高を基に税務署が自動で納税額を計算

X-Roadの特徴・裨益等

- エストニアにおいて年間300万時間の労働コスト削減
- 本基盤上で3,000以上のサービスが提供
- コア機能はオープンソースとして公開
- フィンランド、アイスランド、フェロー諸島、ウクライナ、ナミビア等にも技術展開



2. 各国政策の分析 エストニアー外国連携・展開

- 自国企業・技術のPRや市場アクセスの容易化等を通じて、外国企業や投資の呼び込みを積極的に実施。システムや企業の外国展開や人材育成も行っている。

◎ e-Residency (市場開放)

- ✓外国ユーザーはe-Residencyカードを取得することで、エストニアが自国民に提供している電子政府サービスの一部（ビジネス銀行口座開設、エストニア法人設立、電子署名）が利用可能。
- ✓日本は約280社、約3,200人が登録。（2020年6月現在）。EU市場のビジネス環境にもアクセスが可能となる。

◎ スタートアップエストニア (スタートアップ支援)

STARTUP
ESTONIA

- ✓エストニア政府イニシアチブで、スタートアップ企業紹介のオンラインデータベースを運営。外国のVCや企業がエストニアで投資先やアライアンス先を探す際には、分野や規模等からターゲット企業を絞り込んでソーシングすることが可能。
- ✓自国のスタートアップに、コンサルティングを始め法律や税金、会計知識のサポートを行い、NGOや研究開発機関からの情報提供も円滑に行う仕組みを提供。外国投資家の投資呼び込みや新規アクセラレータファンドの立上げ等も行う。

◎ エンタープライズエストニア (企業の外国展開等支援)



- ✓企業経済活動の支援や観光振興、エストニアへの投資呼び込み等を行う政府機関。経済通信省と連携し、企業のDX、IT企業のブランディング、海外輸出支援を実施。
- ✓IT立国としてのプロモーションや各国の政府・企業との連携等を通じて、自国の優れた企業・技術のPRも行う。タリンに各種取組紹介やイノベーションハブとの場なることを企図して設置された「e-Estonia Showroom」は、G2G、G2B、B2Bのオフライン対話の場として機能している。

◎ e-ガバナンスアカデミー (人材等育成) eGA

e-governance academy

- ✓世界各国の政府機関等を対象にしたデジタル関連支援事業を実施。
e.g. ジブチやアルメニアの行政機関DX、キルギスの電子署名コンサル、ウクライナでのサイバーセキュリティ対策支援等
- ✓政府デジタル基盤連携の海外展開にあたり、現地ローカライズ（制度面・法令面）を行える人材育成も行う。

【出典】
<https://e-resident.gov.ee/>、Strategic Activity Plan of Enterprise Estonia for 2019-2023、スタートアップエストニアHP、e-ガバナンスアカデミーHP

2. 各国政策の分析 インドー官民連携・民間連携の促進



- India Stackは、基盤のアーキテクチャ構築から上物としてのアプリケーション開発まで、**金融や通信等様々な分野の民間企業プレイヤーが参入**し、イノベーションの促進が図られる。
- 従来サービスのリーチ外にいた貧困層等多くの国民に対し、効率的に補助金等の行政サービスを提供でき、民間サービスへのアクセス向上も図られる等、**国民の福祉充実やエンパワーに寄与**。

◎ India Stackのポイント

1. 民間企業と協働した構築

印テック企業Infosysの元CEOが、インド固有識別番号庁（UIDAI）長官に就任。民間チーム「インドソフトウェア製品産業ラウンドテーブル（iSPIRT）」とUIDAIが連携して、India Stackのアーキテクチャ構築に取り組む。

2. 中立・オープンな公共インフラ

オープンAPIの整備により、構築されるアプリをユーザーが自由に利活用可能。共通決済基盤（UPI）もシステムに内蔵していることで、インドのスタートアップなどが、GAFABAやBAT等の巨大プラットフォームに搾取されることを防ぐ一助となる。

3. 政府から国民へのサービスが効率化

国民にデジタルID（Aadhaar）を付与し、ほぼ全世帯に銀行口座を普及。政府から国民への各種手当等の直接給付の実現や効率化、不正受給防止により、受給者に届く金額が倍化。（デジタルID整備前は金額の55%が使途不明流出）

4. 民間サービスの利活用が拡大

通信キャリアや金融業界等の民間企業による利活用が拡大し、利便性も向上。例えば銀行が個人と新規取引するコストは600ルピーから0.5ルピーになり、個人間決済市場は800億ドルに拡大し、決済数も3億件/日に登る。貧困層を含むあらゆる者が小口決済のサービスにアクセスが可能となる。

◎（参考）生体認証ベースのAadhaar ID管理とプライバシー等の課題

- 指紋と虹彩のデータの生体認証情報を採取し、個人IDの認証として活用（国民の90%が取得済）。元来は詐欺行為を防ぐための自発的な取組としてスタートしたが、現在では学校、病院、児童擁護センターや特別保護施設など様々な場所で利活用が進んでいる。“最も大規模で洗練されたIDデータベース”という評価を得ている。
- 他方プライバシーの問題やID未保持者の便益確保の観点から、サービス提供等にあたりAadhaar IDの提示を強制することは違法とする最高裁判決が出された（2018年9月）。

【出典】desktop research、インディアスタックHP

日本総研岩崎上席主任研究員著「India Stack: インドのデジタル化促進策に見る日本のマイナンバー制度への示唆」(環太平洋ビジネス情報 RIM 2019 Vol.19 No.75)

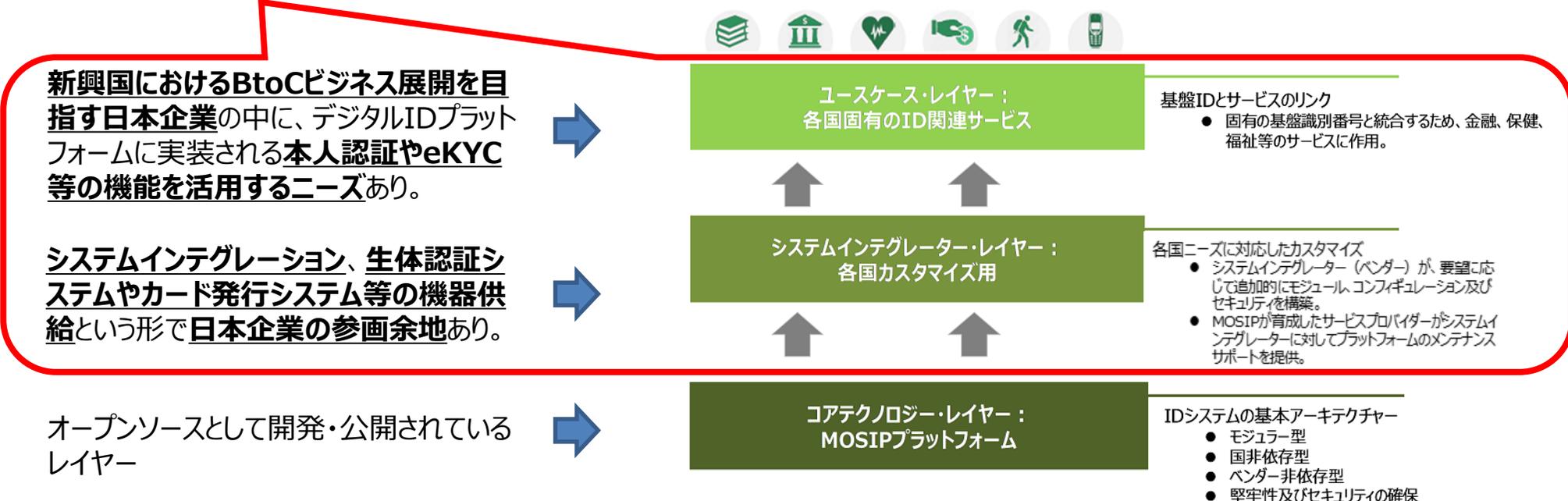


2. 各国政策の分析 <参考> インド発デジタルIDプラットフォームの外国展開・マッチング支援

- MOSIP** (モジュラー・オープン・ソース・アイデンティティ・プラットフォーム) は、バンガロール国際情報技術大学 (IIIT-B) が **India Stack** と類似の発想で開発した、**第三国展開用のデジタルIDシステムの基本アーキテクチャー**。導入国が独自のデジタルIDをコスト効率的な形で導入可能であり、現在、**フィリピンやモロッコでプロジェクトが進行中**。
- MOSIPベースのデジタルIDプラットフォームに関連する事業への **日本企業の参画環境を整備** するため、IIIT-Bと連携し、2020年6月にMOSIP紹介のウェビナーを開催した他、**2020年度中に日本企業向けの技術ワークショップやインド企業とのビジネスマッチングを実施予定**。

<日本企業の連携可能性>

<MOSIPのレイヤー構造>





2. 各国政策の分析 イギリス—デジタル施策の一元化、官民連携・民間連携の促進

- 政府組織傘下のデジタルカタパルトは、研究開発・金融支援の一元的な窓口、産学官連携や民間企業のマッチングプラットフォームとして機能。

デジタルカタパルトの概要

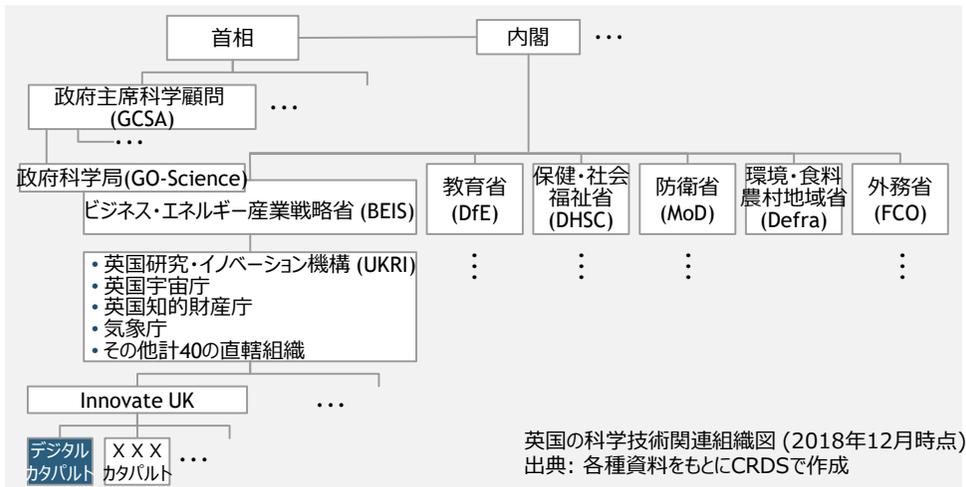
目的

- 研究成果やリソースの共有、行政を通してフレームワークやデータにアクセスすることで、重点領域におけるイノベーションを創出。

背景

- 産業界から優れたアイデアや研究成果を実用化につなげる技術イノベーション拠点を構築する必要があると提言。

組織での位置づけ



【出典】オープンイノベーションに関する調査レポート

取組内容

産学官・民間企業での研究開発連携に向けた支援や、支援窓口としての役割を提供

産学官・民間連携

マッチング支援サービス「Pitstop」を通して、大企業の課題へのソリューションを提案

- スタートアップや中小企業が2日間のワークショップを開催し、選考を経て数社が10-12週間にわたりプロトタイプ開発を実施。
- 例えばVISAはブロックチェーン活用を考える際、まずは当社課題について専門家などと議論を実施。その後、支払時の個人認証サービスに焦点を当て、英ブロックチェーンスタートアップ Epiphyte を含め4社と現在プロジェクトを実施。
- 他にも、シスコやSwiss Re、PwC等20社程の大企業が参画。

支援窓口

主にスタートアップに対しての支援窓口としてワーク

- 政府の助成金や支援制度・枠組みの情報提供。
- 政府収集のオープンデータの共有。
- The Copyright Hub参画組織・企業の知的財産権や著作権を無償で利用できるサービス提供。



2. 各国政策の分析 EU – 官民連携・民間連携の促進

- EUのデジタル戦略を通して、AI開発促進のため欧州企業のデータ市場の整備を実施する方針。

背景

個人データが米中に掌握されていく中、未着手の産業データを取得しテックでの競争に入り込みたい考え

- 現状人口4億5000万人を抱え、欧州系有力企業の工場などの拠点も多い。
 - 独フォルクスワーゲンや仏エアバス等
- 一方で、欧州から世界的なテック企業が育っておらず、「21世紀の石油」と呼ばれるデータを米中に奪われれば、欧州の損失につながるとの危機感。

取組内容

欧州企業の産業データを共有できる制度を構築し、AI開発などに生かすことで、欧州発のテック企業の成長を後押しする予定

- 具体的には、企業などが持つデータを「製造業」「移動」「健康」など9の重要分野ごとにプールする場所をつくり、企業が共有。
 - 製造業：ロボットに集まるデータをAIが学習することで工場の稼働率向上や省エネ化
 - 移動分野：自動車のセンサーに集まるデータの活用で自動運転機能が向上
 - 健康分野：病気予防や難病の治療法確立に繋がる可能性
- 共有情報の内容や健康分野などでの個人情報扱いといった詳細ルールは加盟国や関係者の意見を聞いた上で詰め、年内にも法案をまとめる方針。

<参考> 欧州データガバナンス戦略におけるトラスト・プロジェクト

2020年2月、個人データの保護を重視する従来のデータガバナンス戦略を転換し、市民の個人データの共有と収益化を促進するトラスト・プロジェクトを2022年までに立ち上げることを発表。
 データトラスト（データ信託）と呼ばれる仕組みにより個人データの汎欧州市場を創設するもので、市民の情報にアクセスしようとする企業や政府のためのワンストップショップとなる。データを提供する市民は、「データ配当」を受け取る。



2. 各国政策の分析 EU – EU復興計画

- EUは4月に決定した緊急対応パッケージに加え、7月に決定した中長期的な対策パッケージとして復興ファンドと呼ばれる「次世代のEU」、2021-27年の複数年度予算による、合計2兆3,643億ユーロの復興計画を策定。
- 「次世代のEU」の内、「復興強靱ファシリティ」では、デジタル化やグリーン化を前提条件とした、加盟国への投資や改革事業への資金支援を実施。
- 複数年度予算でも、データ利活用システムや投資プログラムへの投資を加速しながら、環境、教育、国際協力の分野に重点を置いた措置を講じる。

「次世代のEU」：7,500億ユーロ（2020年7月欧州理事会合意）

複数年度予算：1兆743ユーロ（2020年7月欧州理事会合意）

【概要】

復興と次世代への準備を併せて図る中長期的な対策パッケージ
新型コロナウイルス感染症の影響が甚大な産業部門への支援、戦略的企業の支援、保健衛生システムのレジリエンス向上等を企図。

【主な内容】

- 復興を支援する「復興強靱ファシリティ」：6,725億ユーロ
ファシリティの利用には、グリーン化、デジタル化を前提条件とし、加盟国別への勧告への準拠、成長機会確保、雇用創出、社会・経済レジリエンスの観点から審査を実施。
- 域内の後進地域を支援する「React EU」：475億ユーロ
- 研究開発を支援する「ホライズン」：50億ユーロ
- 投資を喚起する「Invest EU」：56億ユーロ
欧州投資銀行を通じ、民間投資を誘発。
- 地方開発：75億ユーロ
- グリーン化を支援する「公正な移行基金」：100億ユーロ
- 危機時の市民防護のための「RescEU」：19億ユーロ

【概要】

2021-2027年の長期予算。欧州議会の同意を経て、EU理事会での決定とのプロセスをたどる予定。

【主な内容】

- 単一市場・イノベーション・デジタル：1,328億ユーロ
衛星システムや地球観測データ事業、InvestEUファンドへ充当させ、ICT関連産業団体「デジタルヨーロッパ」へも一定の予算措置を実施。
- 結束・レジリエンス・価値：3,778億ユーロ
行政能力向上、人材投資等への措置。
- 自然資源・環境：3,565億ユーロ
- 移民・国境管理：226億ユーロ
- セキュリティ・防衛：132億ユーロ
- 近隣国・世界：984億ユーロ
国際協力や人道援助、対外活動等への支出
- 欧州行政：731億ユーロ



2. 各国政策の分析 シンガポールファンド – Vertex (TEMASEK系)

- シンガポール政府系投資会社TEMASEKの子会社であるVertex Holdingsは、ベンチャーキャピタルホールディングカンパニーとして、傘下に6つのVCファンドを持つ。世界主要イノベーションハブにおいて、IT・ヘルスケア分野のスタートアップに投資し、資産運用残高は合算で3,500億円以上*を誇る。
- Vertexが新規設立したファンドには日本の民間企業も参画。日系企業との更なる協業にも意欲的。**

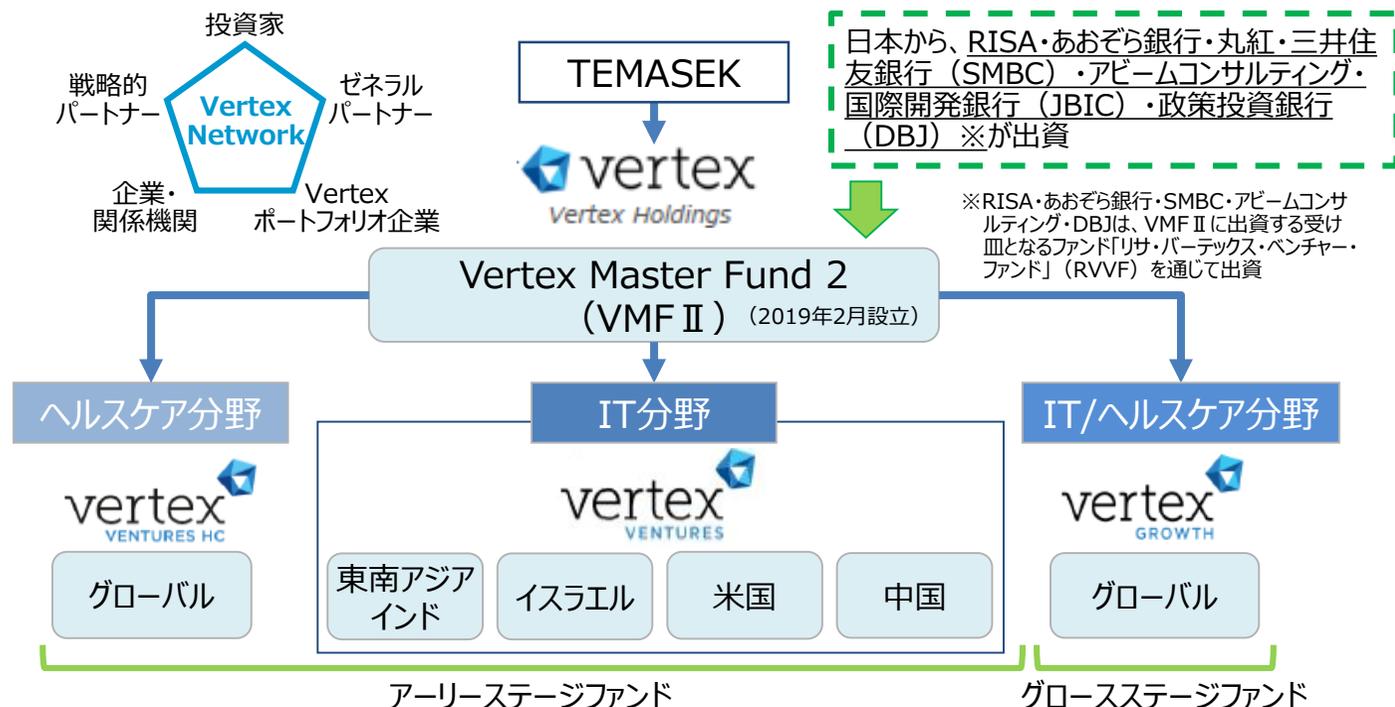
<参考> TEMASEKは、シンガポール財務省傘下の投資会社として、シンガポール国内外の電力・通信・航空・金融・農業等様々な分野で投資事業を行う。TEMASEKは、日系投資家7社と共に、Vertexの新設ファンドVMF IIに出資。

◎ 概要

名称	Vertex Holdings (VH)
形態	TEMASEK 100%子会社のVC (TEMASEKから独立した投資判断を行う)
設立	1988年
VCプロフイェショナル	90名以上 (中国、インドネシア、インド、シンガポール、イスラエル、米国)
傘下	Vertex Holdingsの下に6つのネットワークファンドを持つ
運用資産残高	35億米ドル以上 (3,500億円以上*)
ポートフォリオ企業	200社以上
投資領域	IT/ヘルスケア分野
特徴	アリーステージに加え、グロースステージの企業にも出資し、継続的に投資先の資金調達ニーズを支援する体制を持つ

◎ スキーム・取組

- ✓VHは、ベンチャーキャピタルホールディングカンパニーとして、世界の主要なイノベーションハブにあるネットワークファンドにアンカー投資家として資金を提供する他、ファンド運営における支援を提供。
- ✓「Innovation Partnership」を掲げ、投資先スタートアップの成長支援、LP及びその他企業へのビジネスマッチング、コンテンツ作成、コミュニティ運営等を行い、エコシステムとパートナーシップの形成を企図。
- ✓日本企業は、VMFやネットワークファンドへのLP投資と、「Innovation Partnership」の機会を通じて、ファンド投資先との提携機会の模索や、テクノロジートレンド等の情報収集機会の獲得を行える可能性有。



◆各ネットワークファンドは独立運営されており、専属のローカルチームがそれぞれの戦略に基づき、資金調達や運用を実施 (外部LPからも適宜ファンドレイズを行う)

*為替レートは1米ドル=100円で計算

2. 各国政策の分析 欧州系ファンドー

Private Infrastructure Development Group (PIDG)

- PIDGは欧州各国等のファンドや政府機関をドナーとし、アフリカやアジアのインフラに関する専門的な知見を基に比較的高リスクな案件を手掛けており、日本含め外国機関との連携にも意欲的。将来は民間のファンドにドナーとなってもらうことも検討中の模様。

◎ 概要

名称	Private Infrastructure Development Group (PIDG)
本部	英国ロンドン
設立	2002年
目的	アフリカやアジアを中心とした新興国等におけるインフラ開発への民間セクター関与を促進
ドナー機関	Ukaid(英)、FMO(蘭)、Australian Aid(豪)、SECO(スイス)、KfW(独)、オランダ外務省、スウェーデン政府、IFC(国際金融公社)
業務内容	インフラの各発展段階に係るグループ機関から構成され、インフラ開発プロジェクトのすべてのステージで民間投資家を巻き込めるように市場障壁を取り除けるような融資や保証機能を提供
分野	製造、交通、水、通信、農業、エネルギー、都市開発、健康、教育等

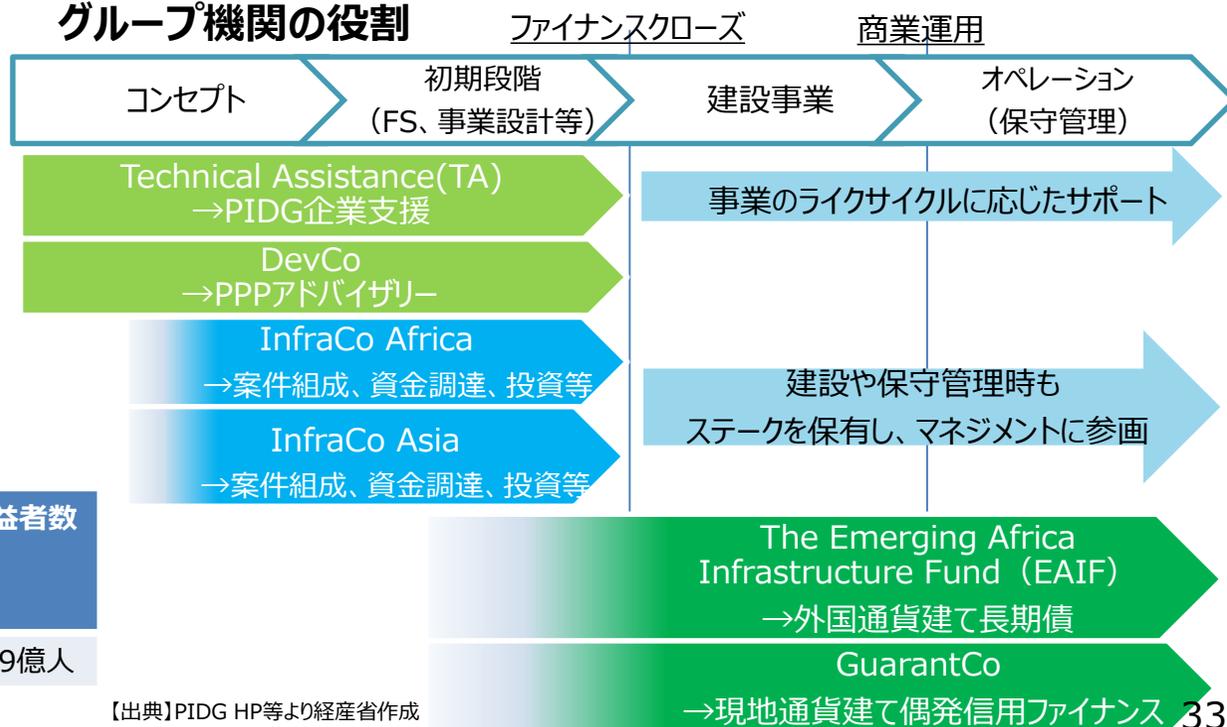
◎ 取組領域

✓市場や技術への幅広い知見を活用し、高リスクの案件に注力して事業開拓



◎ 事業フェーズ毎の

グループ機関の役割



◎ 基本数字データ (2002年-2019年)

PIDG資金額 (ドナーからの 資金提供額)	民間セクター及び 国際金融機関から の資金動員額	関連プロジェクト数		受益者数
		ファイナンス クローズ	商業 運用	
39億米ドル	332億米ドル	157	94	209億人

【出典】PIDG HP等より経産省作成

1. 具体事例・戦略の分析

(A) 既存インフラDX型 ※第4回

(B-1) 社会基盤型

(B-2) 特定領域プラットフォーム型

(B-3) 日本の強み提案アプリ型

(B-4) 技術提案型

(C) オーケストレーター型

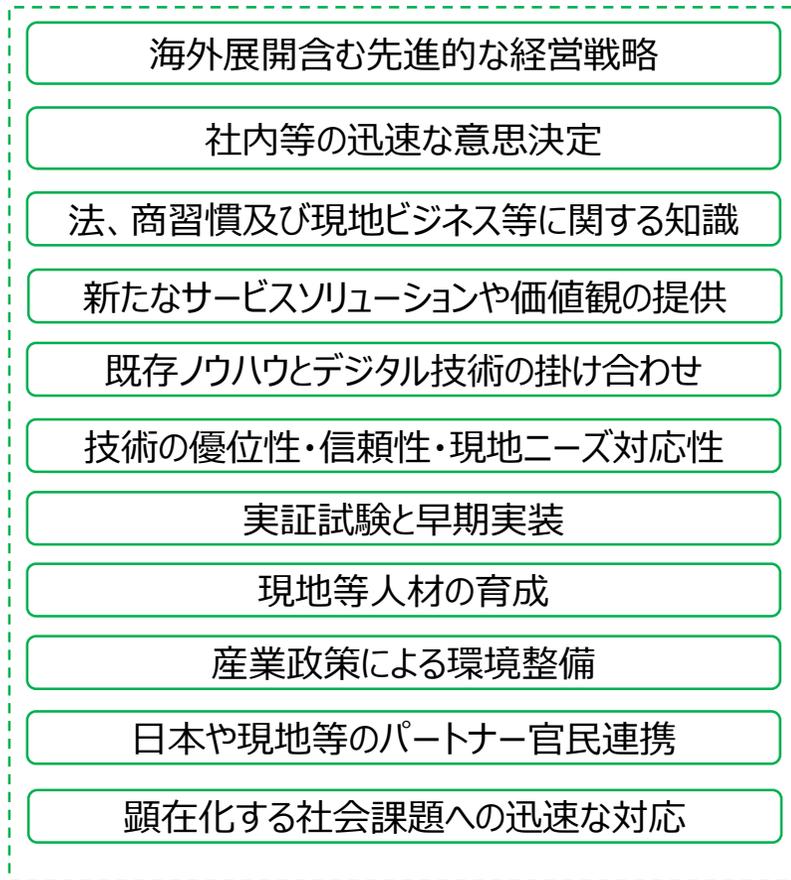
2. 各国政策の分析 ※第4回の続き

3. 具体的な支援策案

3. 具体的な支援策案 – 成功要因と各種支援の検討

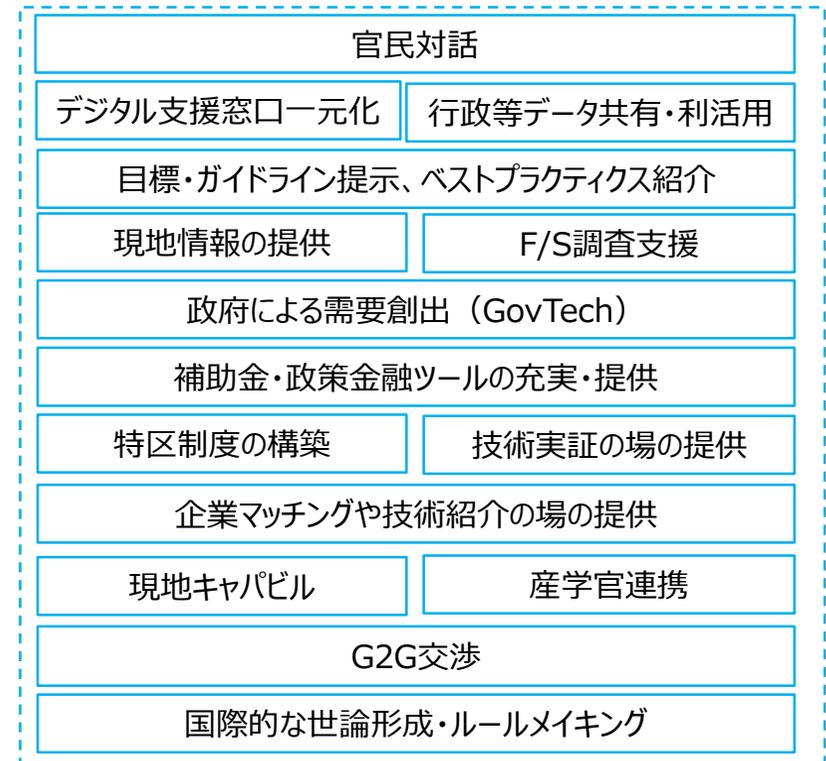
- 先進事例を見ると、下記のようなものが鍵となる成功要因として抽出できる。また、それらを後押しする支援レバーとして、各国支援策のインプリケーションもふまえ、下記のように体系的に取り組む必要がある。さらに、これらの前提として、イノベティブな経営マインドの醸成やビジネス環境整備が必要である。

先進事例の成功要因



民間企業間の事業連携等

(各国支援策等の) 政府支援レバー



先進取組の土台として、海外ビジネスや企業間データ等連携が欠かせず、**経営層の**
マインド醸成や、業種間（同業者間）連携等が必要ではないか

3. 具体的な支援策案 サマリー

※下線は既存の取組

		デジタルのインフラ化					※下線は既存の取組
支援レバー		既存インフラDX	技術提案	日本の強み	特定領域PF	社会基盤	オーケストレーター型
環境 機運 の醸 成	DXや連携の機運創出の「仕掛け」	官民対話の取組			・官民協議会の組成 等		
	目指す姿の検討	行政DX					
	目標・ガイドライン提示	政府ビジョン等					
既存 イン フラ/ サー ビス の DX	DX事例の発信	DX事例の発信			先進事例の発信 ・ベストプラクティス紹介 (DX銘柄等)		
	産学官の連携推進 ビジネスマッチング 人材育成	ビジネスマッチング機会の創出					
	DXの玉の開発・実施	スタートアップ育成 (アクセラレータ等)					
	開発特区の設置	既存のレギュレーションを排した実験スペースの提供					・スーパーシティ特区等
	補助金の提供	各種補助金					
海外 展開	G2G交渉、要人招聘	政府間の新しい協力枠組みの構築 (バイ・マルチ) ・日ASEANアクションプラン 等					
	技術・事業モデルの提案・PR	技術・事業モデルの提案・PR	ニーズ把握・創出のための政府間対話	ルール形成のための政府間対話			
	国際的なルールメイキング・キャパビル	データ活用等に係る国際ルール形成					・DFFTの提唱 ・国際標準の形成や活用 等
	企業マッチングや技術紹介の場の提供	制度・ビジネスモデル普及のための人材協力					・招聘・派遣 等
	企業マッチングや技術紹介の場の提供	マッチング機会の創出					・オープンイノベーション・プラットフォーム (OIPF) ・投資案件のソーシング支援 等
F/S、実証の実施	FS調査・実証費用の補助・支援	質の高いインフラF/S ・横展開の可能性が高い ビジネスモデル形成支援	ビジネスモデル実証 ADX実証/バリューチェーン高度化実証				質の高いインフラF/S
		NEDO実証					NEDO実証
案件組成 実装 ローンチ	政策金融ツールの充実・提供	質的变化に応じた政府系ファイナンスツールの充実					・小口プロジェクト/先端技術などへの融資、出資、付保等 ・現地支援機関や外国ファイナンス機関との連携

3. 具体的な支援策案 (デジタル時代のインフラと公的金融)

- デジタル時代のインフラは、小口化・新技術の活用等の特徴があるが、既存の公的金融の出資機能でカバーしきれていない部分もある。



<典型的な例>

オーケストレーター型

スマートシティ、MaaS

<特徴 (既存インフラとの違い) >

多数のプロジェクトを内包する為、最終的なコストは超大型になり、複合的なリスクテイクが必要

<公的金融による対応策>

最終的な支援額・リスクテイク力を引き上げるため、ワンストップで横断的・複合的に公的金融（及び金融以外の支援策）を検討・調整する官民連携の機能も期待されるか。（一元的に受けた後で、リスク・リターンのプロファイルに応じて全体プロジェクトを適切な単位で分割、各プロジェクトごとにファイナンスを検討、調整）

<典型的な例>

分散型電源、O&M等のサービス提供型

既存インフラDX

<特徴 (既存インフラとの違い) >

案件の小口化、新技術の活用、モノの輸出や出資が伴わない事業

<公的金融の対応策>

政策的意義が高い案件については、各機関とも従来比小口・高リスク案件に取組中。その他、無償資金協力や、民間・現地金融機関を通じた2ステップ・ローン、及び本邦事業者へのバックファイナンスが、今後とも有効策になるか。

<典型的な例>

各種産業のデータ共通化・業務効率化プラットフォーム等

デジタルのインフラ化

<特徴 (既存インフラとの違い) >

政府・大企業向けに限らず、個人向け事業の集合がインフラ化する他、技術・サービス革新傾向。販売・製造費用は小さくなる傾向で、小口の資金調達ニーズあり。優れたアイデア・技術を有するが、実績の乏しいスタートアップ支援も課題となる。

<公的金融の対応策>

個人向け事業を支援する民間・現地金融機関への2ステップ・ローン・出資等を実施

3. 具体的な支援策案 標準化や人材育成等による事業拡大支援

- **持続可能性やクオリティを担保した国際標準化やその普及**（政策・法令への紐付け）を官民で戦略的に行っていくことは、日本や日本企業への裨益へとつながる重要な取組。
- **現地人材の育成**を官民連携で持続的に実施していくことも、**社会的価値創出とともにビジネス機会の拡大**にも資する。

【ダイキン】国際規格策定や普及の取組

- ✓ グローバル事業の環境整備ツールとして国際規格を戦略的に活用。
- ✓ 国際規格の策定や普及への取組にも随時携わる。EUやインド、ブラジルでは、ダイキンが主体的に改訂に関わった国際規格の引用や、省エネ性能の一層の差別化を可能とする制度改正を実現。

例：ブラジルの省エネ制度改正とビジネスチャンス増大

■ 課題：脆弱な省エネ規制による社会問題の顕在化

＜背景＞ 電力需要増による火力発電増加
不十分な省エネラベルでの低級品流入

■ 取組：ISO国際規格を活用した「省エネ規制見直し」を働きかけ ～官民NGO連携～

- JICA事業による我が国制度の紹介
- 伯大学による実証事業の実施
- 省エネセンターによる省エネ基準策定支援との連携
- NGOによるブラジル省エネ制度の評価など

■ 成果：新・「省エネラベル制度」の成立

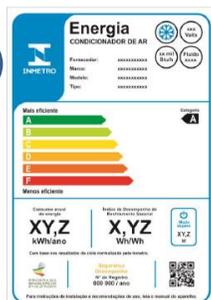
国際規格による省エネ評価と、ダイキン製品の省エネ性能が際立つような制度を実現

ラベルデザイン変更

グレードの多段階化、省エネ値と年間消費電力量の表示を新規追加



新



【オリンパス】DX・人材育成等の取組

情報支援内視鏡外科手術システム

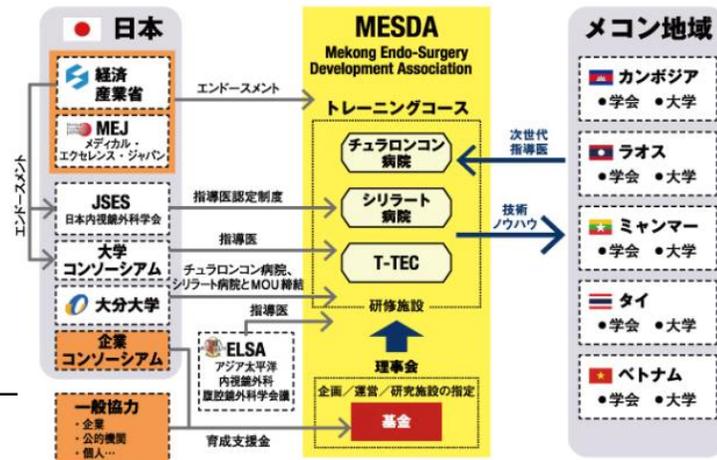
- ✓ 内視鏡外科手術に関する熟練医師の暗黙知をAI解析によりデータ化し、安全で均質な手術に必要な情報の適切提供システムを開発中。（日本医療研究開発機構による補助事業）
- ✓ タイにおける内視鏡外科手術技術認定制度の導入支援事業（研修等）や、MESDA事業の一環として内視鏡トレーニングセンターでの現地外科医の育成等を手掛け、現地の医療発展や自社ビジネス機会の拡大につなげる。



MESDAオペレーションモデル



タイにおける内視鏡トレーニングセンター T-TEC



※MESDA(Mekong Endo-Surgery Development Academy)：メコン地域諸国の低侵襲治療の普及と技術向上を目的とし、タイ内視鏡外科学会傘下のNPOとして2016年に発足。

※経済産業省は、T-TEC立上げ前のFSを支援。（平成27年度医療技術・サービス拠点化促進事業）

3. 具体的な支援策案

中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業

- 中堅・中小企業が輸出を増加させるためには、EC市場の拡大・新たなマーケティング手法の出現などマーケット環境への変化や、海外での販売先の確保、通関手続といった様々な課題への対応が求められている。
- このような課題に迅速に対応するためには、中堅・中小企業の海外販路開拓の担い手たる地域商社・国内プラットフォーマー等の民間事業者が、新たなビジネスモデルを構築する必要。
- このため、中堅・中小企業の輸出を支援する民間事業者が、デジタル利活用等による新たなビジネスモデルを構築する事業の一部を助成する。

○輸出支援ビジネスモデル

1. 先進的なPR活用型

訪日外国人旅行客の帰国後の日本商品の再購入や、継続的な消費を促すため、地方自治体、地域商社、旅行会社等が連携して、海外のECサイトやサブスクリプションモデル等を活用するビジネスモデル

VRでストーリーを見て日本を訪れる



帰国後、ECサイトで購入

XXXXX.com
●EC販売やサブスクリプション
(定期購買)

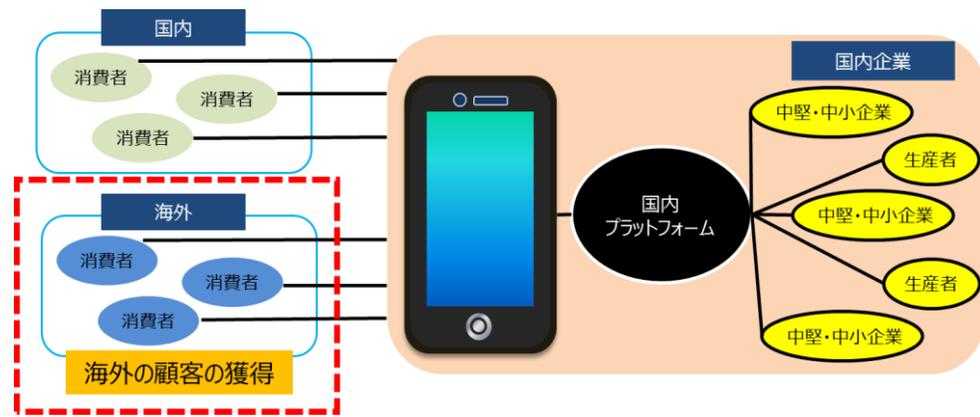


店舗で試飲



2. 国内プラットフォーム海外展開支援型

中堅・中小企業と顧客を結ぶ国内の有望なプラットフォームについて、海外へのサービス展開拡大を図ることで、プラットフォームに参画する企業の輸出拡大を目指すビジネスモデル



3. 具体的な支援策案 海外サプライチェーン多元化等支援事業 実証事業、事業実施可能性調査 –バリューチェーン高度化型–

- サプライチェーン強靱化・最適化支援の一環として、デジタル技術等を用いた現地のバリューチェーン高度化に資する事業を支援。

1. 事業前提

日ASEANのサプライチェーンの強靱化・最適化に貢献する事業であること、また過去の同様の事業に比べ、事業内容、分野、技術等に十分な差異があり、実用に向けた技術的課題、またはビジネス上の課題が明確であること等

2. 支援対象となる事業イメージ

日本とASEANのサプライチェーン強靱化に資するべく、ICT・ブロックチェーン・AI等のデジタル技術も活用しつつ、生産・調達・物流・サービス提供等の国際的バリューチェーンの高度化に向け、試験的な設備の導入、試作機の開発、モデル事業の実施及びこれらを実施するための設計・開発等を行う他、生産・調達・物流等のシステムの本格的な導入に向けた事業可能性等の評価を行うもの。

【実証事業の例】

○国際物流における製品の位置情報や在庫情報、決裁情報等をデジタル技術にて一括管理、物流の効率化と途絶リスクの軽減を図るべく、試験的に事業を実施することで効果の検証を行い、将来の本格的なシステム導入を目指すもの。

○従来は書面で行っていた貿易手続その他越境取引に係る各種手続について、デジタル技術を活用して効率化を図るべく、試験的にシステムを導入し課題の抽出を図るもの。

○グループ企業内外でのクロスボーダーな部品調達・設計・組立等に係るデータ管理プラットフォームを構築、緊急時の物流途絶を避けつつ生産性の向上を図るべく、システム導入に向けた技術面・コスト面での課題を抽出し、将来の本格的なシステムの導入を目指すもの。

【事業実施可能性調査の例】

○海外の生産拠点からの部品調達や組立等に係る社内データベースの構築に向け、実施体制・導入システムの検討やコスト分析等に係る情報収集・調査・分析等を行うもの。

○医療物資や医薬品等の国際的な流通管理や受発注業務の見える化をデジタル技術を活用しつつ実現、サプライチェーンの強化を図るべく、こうしたビジネスモデルの可能性について情報収集・調査・分析等を行うもの。

3. 具体的な支援策案

学びと社会の連携促進事業（「未来の教室」（学びの場） 海外展開支援等事業）」に係る実証事業

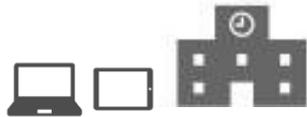
- 日本のEdTech企業がASEAN等に海外展開する際の、製品・サービスの開発や実証・評価に資する実証事業。

事業目的・計画

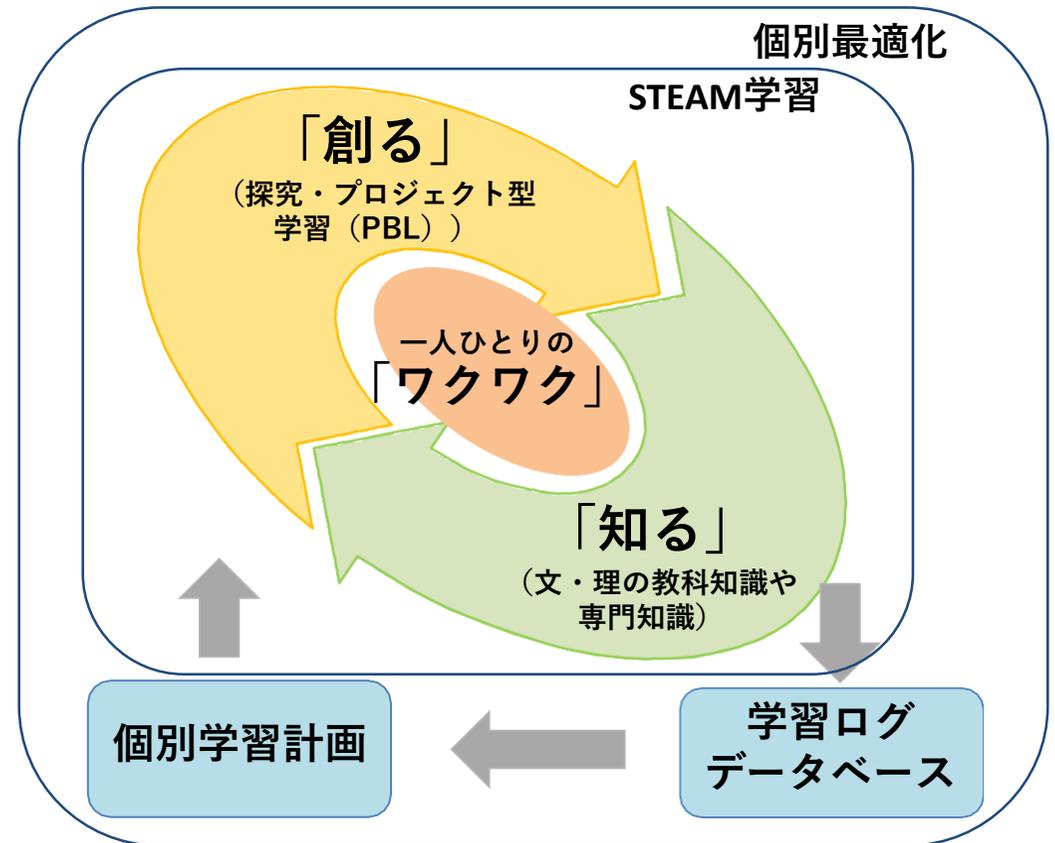
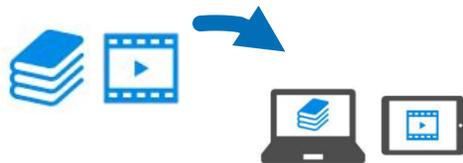
- 国内で実施されている「未来の教室」事業の海外版として、現地の教育機関の抱える課題と日本企業によるEdTech導入による効果検証を実施。

実証フロー

- ICT環境の整備確認
ICT基盤について現地の学校の環境を確認



- 実証事業の実施イメージ
日本企業のEdTechコンテンツを現地教育機関へ導入。4～5か月ほどの実証期間の中で、分析を行い、同市場への進出に向けて具体的なイメージをつくる。

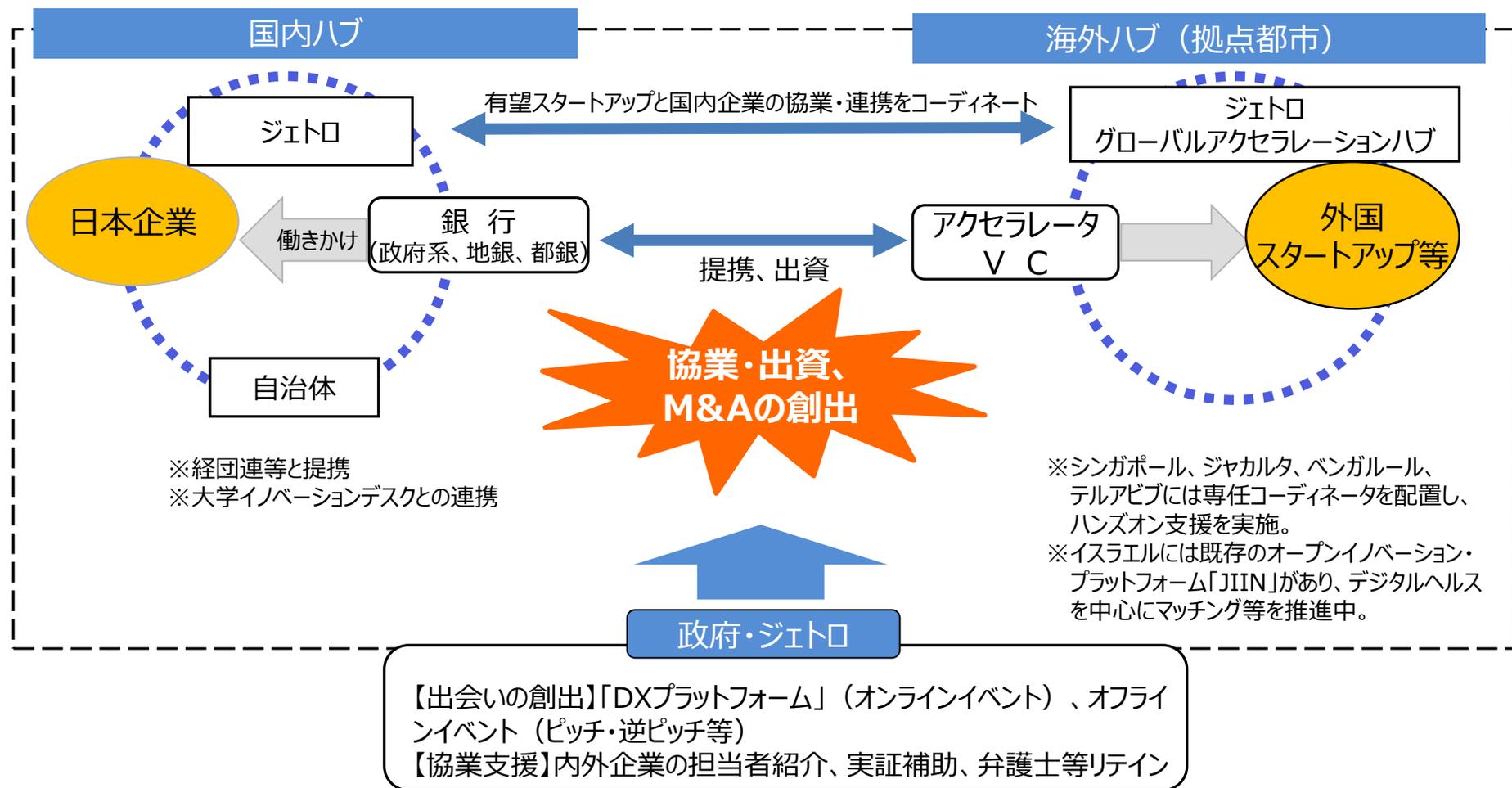


新しい学習基盤
ICT環境、制度環境（到達度主義等）、学校
BPR、教員養成等

3. 具体的な支援策案

オープンイノベーション・プラットフォームによる日本企業と海外企業のマッチング

- 有望なスタートアップ等の海外企業と日本企業とをつなぐ「オープンイノベーション・プラットフォーム」を2020年度内に日本貿易振興機構（JETRO）に立ち上げ、日本企業（大企業、中堅企業）と海外企業との連携・協業・M&Aの実現による価値共創を目指す。これにより、日本企業の市場開拓や技術力の向上を図る。
- 当面、シンガポール・ジャカルタ・ベンガルール、テルアビブの4都市を中心に、主に「ヘルスケア・医療」「モビリティ」「小売」「アグリテック」分野での協業・連携についてハンズオン支援を実施。



3. 具体的な支援策案 DXプラットフォーム

- コロナ禍でのビジネス創出・社会問題解決のため、ウェビナー等オンラインイベントの開催を通じて海外企業と日本企業との協業・連携案件の創出を目指す。
- 海外からオンラインでライブ配信、5月の始動以降、これまでASEAN 6 か国で25回実施し、4,000人以上が参加、アーカイブをジェトロ・サイトでも視聴可能。

概要

- これまで、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ベトナム、タイ、カンボジアでイベントを開催
- 過去25回で延べ約50社の現地スタートアップ企業等がピッチ、各実施後、日本企業との個別マッチングなどを実施
- 今後はインド等でも各種オンラインイベントを開催し、日本企業と海外企業のマッチング、協業・連携案件創出を目指す

★アーカイブはジェトロDXポータルサイトで視聴可能
<https://www.jetro.go.jp/jdportal/platform/>

ASEANマルチ・二国間での政策的位置づけ

コロナ禍における重要施策として各声明等で位置づけ

- 日ASEAN経済大臣会合（2020年8月28日）
「日ASEAN経済大臣会合共同声明」
- 第4回「日ベトナム産業・貿易・エネルギー協力委員会」（2020年8月7日）
「第4回越日産業・貿易・エネルギー協力委員会における共同閣僚声明」
- 日ASEAN経済大臣特別会合（2020年7月29日）
「日ASEAN経済強靱化アクションプラン」
- 日星経済大臣会合（2020年5月1日）
日シンガポール「強靱な経済活動の推進に関する共同声明」

実施例

□【星】日星コロナテック・オンライン・ライブ（5月29日～7月16日）

- 第一弾ウェビナーは日、星、ASEANから計1,300名以上が視聴
- その後は課題別セッションとして「ローカルビジネス」、「グローバルビジネス」、「生活・仕事環境」をテーマにピッチ・ディスカッションイベントを3回シリーズで開催



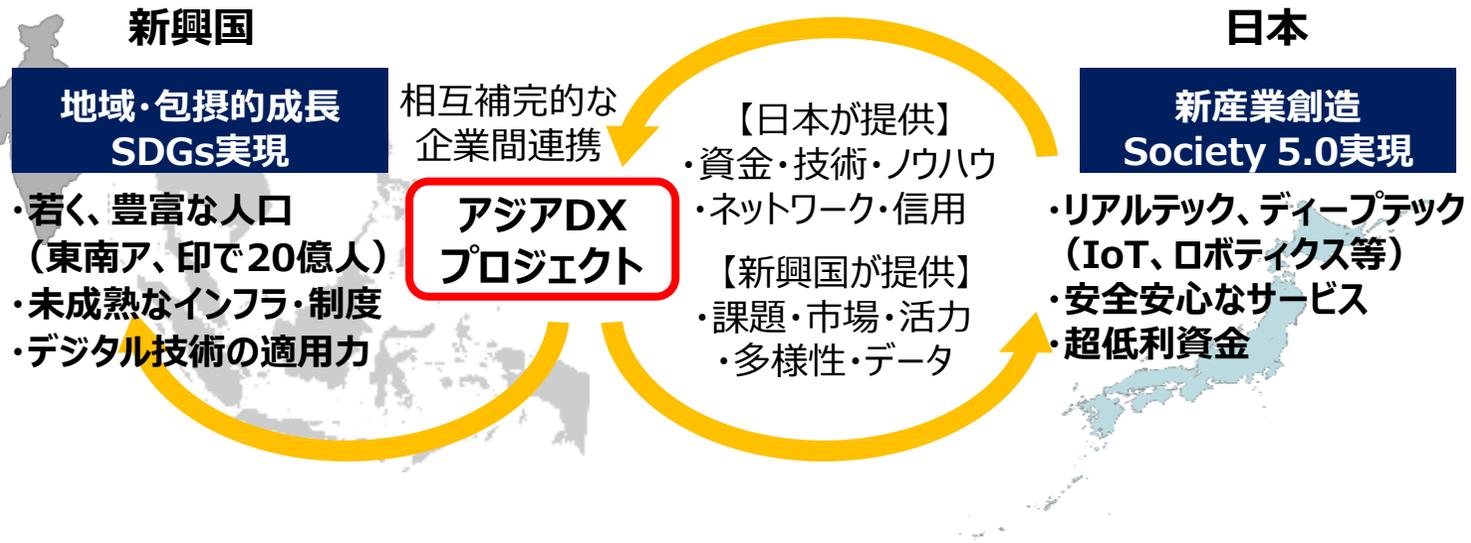
□【尼】インドネシア・スマートシティ・ウェビナー（6月25日）

- 日本企業と海外企業のスマートシティ分野での連携可能性をテーマに開催
- インドネシアでスマートシティ開発に携わる現地スタートアップと、現地でのスマートシティ開発を進める日本企業が登壇



3. 具体的な支援策案 アジアDX（新興国企業との連携による新事業創出）の推進

- アジア新興国では社会課題解決が牽引力となり、**DXが急激に進展**。日本企業とアジア新興国企業との相互補完的なDX連携・オープンイノベーションを通じて、日本・現地双方が抱える社会・経済課題を解決する新事業創出（**アジアDXプロジェクト**）を**成長戦略に位置付けて推進**。
- コロナ禍を経て期待される領域が拡大。（例：サプライチェーン強靱化、ヘルスケア、非接触技術）



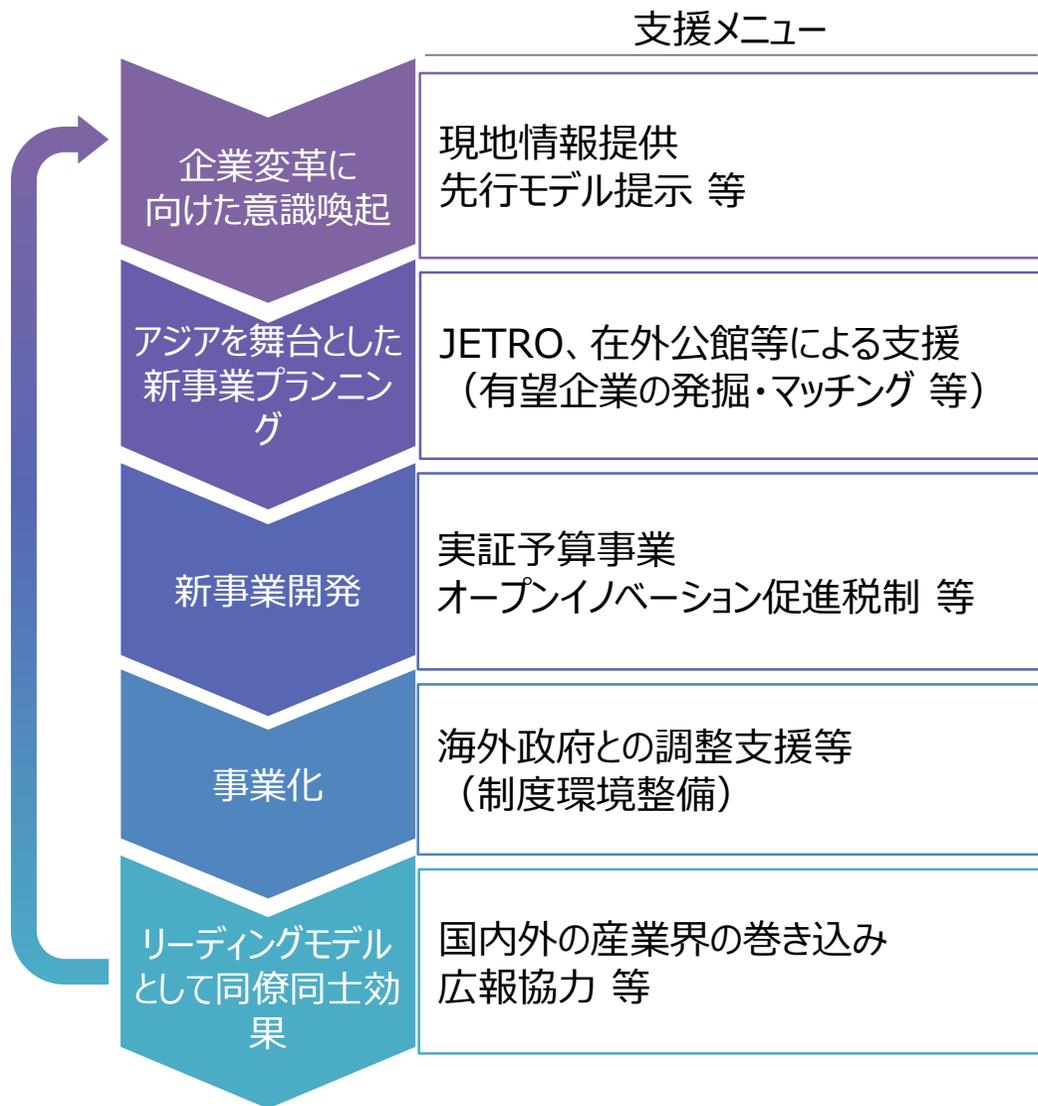
新事業創出が期待される分野例



成長戦略実行計画（2020年7月17日）－閣議決定－
 第5章 オープン・イノベーションの推進
 1. スタートアップ企業への投資
 (2) アジアDXプロジェクトの推進
 日本企業の企業文化を変革するきっかけとして、政府では、新興国企業との連携による新事業創出を「アジアDXプロジェクト」として推進している。昨年12月にはJETROにデジタルトランスフォーメーション推進チームを立ち上げており、JETROと在外公館とが協働し、有望な新興国企業の発掘や現地政府との調整支援など、新興国企業と日本企業との連携を促進していく。経済産業省はじめ関係省庁の連携の下、こうした取組を通じ、最初のパイオニア的企業数社をピックアップし、「同僚・同士効果（Peer Effect）」を起こすリーディングモデルを創出する。

3. 具体的な支援策案 アジアDX関連支援策

- パイオニア的企業を育てるプロジェクトを集中的に立ち上げ、「同僚・同土効果」を起こすリーディングモデル化。



アジアDXに関する新規の取組、立上げ支援 (アジアDX等新規事業創造支援事業 (14億円) の内数)

補助対象	実施対象国の抱える経済・社会課題をデジタル技術により解決する事業 等
補助対象者／補助上限及び補助率	[大企業・中堅企業] 上限1,000万円、1 / 2 以内 [中小企業] 上限2,000万～5,000万円、2 / 3 以内

<https://www.jetro.go.jp/services/asiadx.html>

オープンイノベーション促進税制 (新設)

対象法人/CVC

25%所得控除

スタートアップ企業



一定規模以上の出資



<出資要件>

- 大企業による出資：1億円以上/件
- 中小企業による出資：1,000万円以上/件
- 海外法人への出資：一律5億円以上/件
- 令和2年4月1日～令和4年3月31日の間に行われた資本金の増加に伴う払込みによる株式の取得であること
- 取得株式を5年以上保有する予定であること
- オープンイノベーションに向けた取組を伴う出資（純投資等を除く）

<参考> DXのソリューションを提供する担い手となり得るスタートアップの海外展開支援策

- ・ 自ら企業を立ち上げてチャレンジをするという起業家マインドを社会全体で醸成し、日本のスタートアップエコシステムのさらなる強化を企図する「J-Startup」制度を構築。
- ・ 選定企業は政府支援優遇やVCアクセラレータ等による支援を積極的に受けられることにつながり、ビジネスチャンスが増大。
- ・ 海外展開支援や海外起業家の誘致にも取り組み、企業のグローバル成長を後押し。

【J-Startup企業の選定】

<対象とする事業類型>

- ① IoT時代のリアルテック型、② プラットフォーマー型、③SDGs型

<評価ポイント>

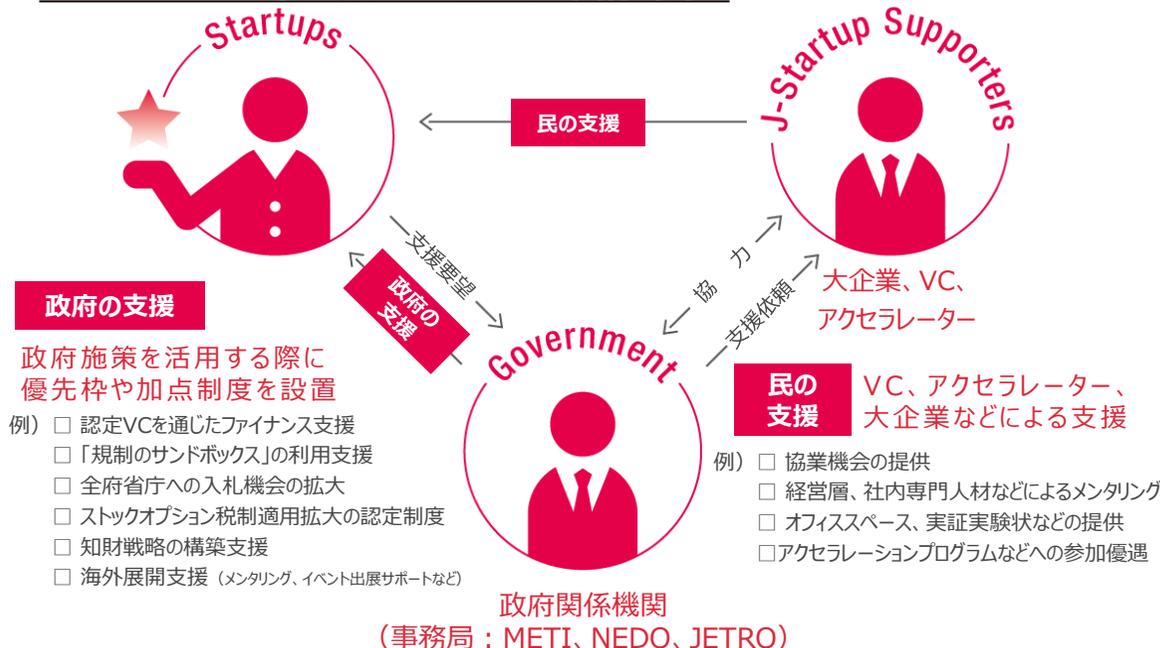
- ① ミッション、② 独創性、③ 成長性 など

<重要ポイント>

- ① 大企業とのオープンイノベーション、② 海外展開、③ 地域の有望スタートアップの成長

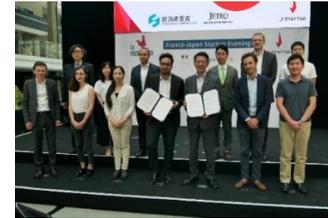


◆ Connect (支援コミュニティ構築)



◆ Go Global (海外展開)

日仏共同イベントの開催



フランス市場進出に関心を有するJ-Startup企業とフランス側関係者とのネットワーキング等を実施

J-Startupツアー



CES 2019では、J-Startup企業6社をはじめとする日本のスタートアップ22社が揃って出展し、出展企業がイノベーションアワードを獲得

◆ Inbound(エコシステムの強化)

JETRO グローバルアクセラレーション・ハブ

Startup ビザ

JETRO
・市場調査
・ビジネスプラン作成支援



海外主要地域に設置された窓口が、日本への進出をサポート。日本側での市場調査やビジネスプラン作成の支援等で連携。



国の認定を受けた自治体において、海外の起業家の在留資格要件を緩和。起業のための在留資格を現状より6ヶ月前倒しで獲得可能。

この懇談会でご議論いただきたいこと（再掲）

- 「デジタルのインフラ化」に係る事業の海外展開の先進事例から学ぶことは何か（現地ニーズの把握、日本企業の行動変容、社会変革 等）
- 各国の支援策から（日本の支援策との比較等を通じて）どのような支援のインプリケーションが読みとれるか
- 先進事例の成功要因や各種支援レバーを読み解く中で、日本の支援策にどのような改善点等が認められるか
- コロナ禍の下で複雑化する国際情勢やサプライチェーンの強靱化の要請、変容するインフラシステムの在り方をふまえ、日本が打ち出すべきビジョンやビジネスの方向性はどのようなものか